


CSR報告書 2019

CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY REPORT 2019



ものづくりで築く より良い未来

 セントラル硝子

セントラル硝子グループのCSR

セントラル硝子グループのCSRは、企業理念の実現です。行動規範の遵守を基盤とし、基本方針・基本理念を実現し、社会的責任を果たすためには、多くのステークホルダーとの連携・協力が不可欠です。セントラル硝子グループは、企業理念の実現に向け、あらゆる活動に取り組んでいきます。

企業理念

基本理念

“ものづくりで築く より良い未来”

セントラル硝子グループは、ものづくりを通じて、真に豊かな社会の実現に貢献します。

基本方針

- 独創的な技術により新たな価値を創造します。
- グローバルでの成長を原動力として企業価値の増大を図ります。
- 環境との調和を心掛け、社会との共生に努めます。
- 開拓精神と多様性を尊重し、活力溢れる企業を目指します。

行動規範

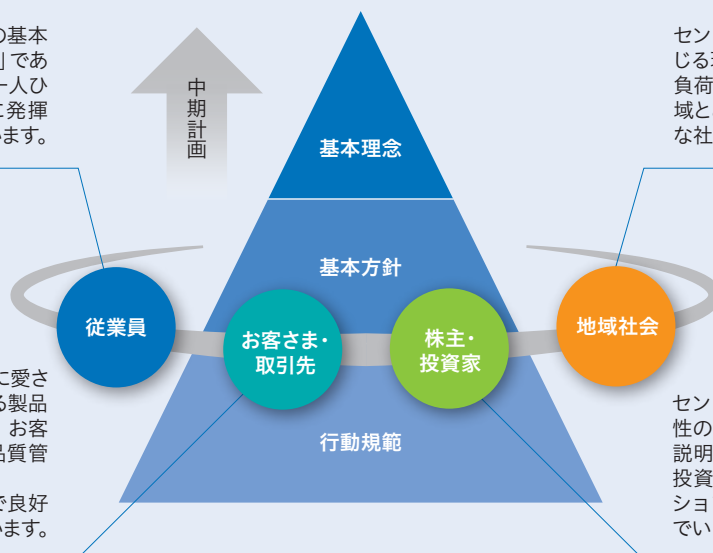
1. 自らの行動に責任をもち、企業活動において誠実に取り組みます。
2. 感性を磨き、常に独自の技術とアイデアを追求し続けます。
3. 人々が快適で健やかに暮らせる社会の実現と地球環境の保護に取り組みます。
4. 異なる文化や慣習を積極的に学び、世界の人々に求められる製品づくりに努めます。
5. 一人ひとりの多様性を尊重し、未来に向かって挑戦し続けます。

セントラル硝子グループのCSR体系

セントラル硝子グループは、以下のCSR体系に基づき、あらゆる活動のPDCAサイクルによる継続的な改善活動を通じて、企業としての社会的責任を果たしていきます。

セントラル硝子は、企業発展の基本に「ものづくり」は「ひとづくり」であるということに基づき、従業員一人ひとりの実力・能力を最大限に発揮できる職場づくりを目指しています。

セントラル硝子は、お客さまに愛され、安心してお使いいただける製品とサービスを提供するために、お客さまの満足度を第一に考えた品質管理活動を行っています。また取引先とは公正、公平で良好な信頼関係の構築に努めています。



セントラル硝子は、事業活動から生じる環境への影響を認識し、環境負荷低減に努め、事業展開する地域とともに成長しながら、持続可能な社会の実現へ貢献していきます。

セントラル硝子は、迅速かつ透明性の高い情報開示を目指し、決算説明会や刊行物を通じて、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを重視した活動に取り組んでいます。

中期計画（2018～2020）

セントラル硝子グループは、2018年度から2020年度までの3年間で対象とした中期計画を策定しました。

この計画は、中期計画期間後の環境変動も見据えてそれらに備えるため、実施の遅れは許容されないものとしてグループをあげて取り組んでいきます。

基本方針

事業基盤の強化と独創的な技術を通じて新たな成長へ

- 取捨選択を行い、事業基盤を強化する。
- 社会全体や顧客ニーズを先読みし、付加価値を供給する。
- コンプライアンスを遵守し、グローバル企業として社会の発展に貢献する。

基本戦略

1. 中長期的な成長基調への回帰

- 伸ばすべき事業領域へ選択的に経営資源を分配し、リターンを追求
- 事業、組織の特性に応じて構造を見直し、成長投資の原資を確保
- 収益力と効率をアップ、選別投資によりキャッシュフローを改善

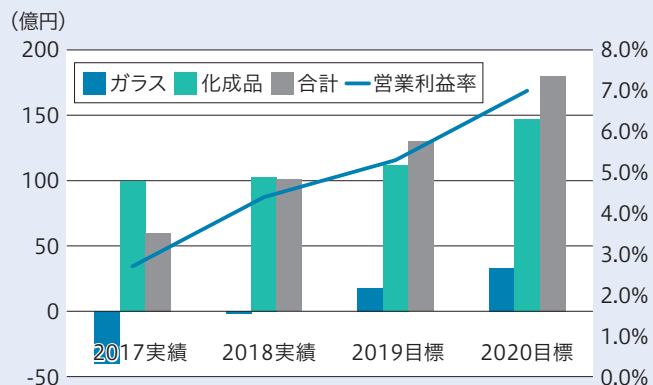
2. 株主還元、投資、財務規律のバランスが取れたキャッシュフローの配分

3. 将来の成長を担保するために研究開発の強化を継続

経営目標

	2018実績	中計2020目標
営業利益	100億円	180億円
営業利益率	4.4%	7.0%以上
ROE	4.5%	6.0%
株主総還元性向	40.2%	30%以上

営業利益・営業利益率推移



Contents

セントラル硝子グループのCSR	2
Top Message	4
セントラル硝子グループの事業概要	6
セントラル硝子グループの製品紹介	8
特集 セントラル硝子の社会課題への取り組み	10
■ コーポレート・ガバナンス	12
■ 環境・安全・品質マネジメント	16
■ 環境・安全への取り組み	19
■ 品質向上への取り組み	24
■ 従業員とのかかわり	26
■ 社会とのかかわり	30
■ 各工場の取り組み	32

編集方針

CSR報告書2019は、お客さま・取引先、株主・投資家、地域の皆さま、従業員などのステークホルダーの皆さま方とセントラル硝子グループのかかわりについて、より内容を充実させ、よりわかりやすくご報告することを目的に発行いたしました。

【参考ガイドライン】

- 日本レスポンシブル・ケア (RC) 協会のRCコード
- ISO 26000 (社会的責任に関する手引き)
- 環境省「環境報告ガイドライン (2018年版)」

【対象期間】

2018年4月～2019年3月
(安全衛生データ、海外関係会社環境データは、2018年1月～2018年12月)

【対象範囲】

セントラル硝子グループ (データ集計範囲は、セントラル硝子株式会社の工場、研究所、本社、一部の国内外関係会社)

セントラル硝子グループとSDGs

SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) とは、2015年9月の国連サミットで採択された、2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットから構成されています。セントラル硝子グループは、さまざまな事業活動を通じて、SDGsの定める目標に取り組み、社会への貢献と企業の継続的な成長を目指します。





ものづくりを通じて、

理念および方針について

当社の企業理念は、基本理念として「ものづくりで築くより良い未来」セントラル硝子グループは、ものづくりを通じて、真に豊かな社会の実現に貢献します」を掲げています。私たちの「ものづくり」とは、当社が創業当時から企業活動の中心に据えている、誠実を基本姿勢とした研究開発、製造、販売などの企業活動全般を含んだ概念であり、当社のすべての基礎となるものです。

上記の企業理念を実現することこそが、「ものづくり」の会社として存在する当社が社会的責任を果たすということだと考えています。今後も、ステークホルダーの皆さまと連携・協力を深めながら、社会的責任の実現を基礎に置いた事業活動を進めてまいります。

コンプライアンス

私たちが事業を展開する前提として法律や規則を遵守することは必須であり、コンプライアンスは社会的責任を果たす上で必要不可欠となるものです。

当社は一層の企業価値向上と収益の拡大を図るため、絶えず経営全体の透明性および公平性を高めていくとともに、取締役の監督機能と執行役員の業務執行機能を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる効率的かつ合理的な組織体制の確立に努めており、従業員に対しては、コンプライアンス推進委員会を通じた教育や啓蒙活動を行うことにより、コンプライアンスの尊重に関する理解を深めています。

しかし、品質に関連するコンプライアンスの意識が十分でなかったことによる問題が発生しております。

改めて、コンプライアンスの重要性を当社グループ全体に浸透させていくことにより、業務における「誠実さ」を土台とするガバナンスを進め、ステークホルダーの皆さまの期待に応えていきます。

真に豊かな社会の実現に貢献します。

人材活用

当社では「ものづくりはひとつづくり」という考えのもと、人材育成制度、グローバル人材育成などの教育制度を充実させ、さらにダイバーシティを推進すべく、外国籍従業員の積極的登用の拡大にも力を注いでいます。

また、事業が健全に発展するためには従業員が安全で安心して働ける職場環境の維持・改善が必要であるとの考え方から、決められた枠を超える長時間労働を許さない体制が確立されています。さらに、2009年以降はすべての従業員がストレスチェックを受けて、問題があれば専門家に相談できる体制を維持しています。

子育てや介護についても、法律で定められた以上の支援制度を構築するなど、従業員が安心して働ける体制を充実させています。

女性活躍推進

当社のものづくりの多くは、24時間休みなく稼働を続ける設備によって行われています。製造現場では3交代制による深夜勤務もあるなどの背景から、最近まで現場での女性の採用にはあまり積極的とはいえず、全従業員の男女比は男性に大きく偏った構成になっていました。これを改善するために、2016年に策定した“女性活躍推進行動計画”において女性採用目標比率などを設定し、一定の成果を上げてきております。

中期計画とグローバル化

2018年度にスタートした中期計画では、2020年度に180億円の営業利益を目指しています。この数字は、市場が縮小する日本国内だけでの事業展開では達成不可能であり、人口が増え続けているグローバル市場にこれまで以上に積極的に展開していきます。

すでに、グループ全体の売上のうち、日本からの輸出を含め5割以上が海外向けとなっていますが、この比率をさらに上げていくために、中国をはじめとしたアジア各国や、米国、欧州での事業展開を拓けています。

現在、リチウムイオン二次電池用電解液が好調で、国内のほか、韓国と中国の生産設備も順調に稼働しています。欧州のチェコに建設中のプラントの一部も2019年3月に完成して生産に取りかかっていますが、本稼働を開始する2020年からは年間2万トンの生産体制となり、中期計画最終年度の利益拡大に寄与する予定です。

当社は、電気自動車の発展につながるリチウムイオン二次電池用電解液や、地球温暖化係数の低いハイドロフルオロオレフィン製品など、社会課題の解決につながる製品に力を注ぐとともに、「環境・エネルギー」、「快適な生活」、「ライフサイエンス」の3つのキーワードをベースに研究・開発を進めていくことにより、真に豊かな社会の実現に貢献していきます。

今後とも、ステークホルダーの皆さまのご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

セントラル硝子株式会社
代表取締役 社長執行役員

清水 正

セントラル硝子グループの事業概要

カーレックスガラスルクセンブルク（ルクセンブルク）
 セントラルガラスジャーマニー（ドイツ）
 セントラルガラスヨーロッパ（英国）
 アポロサイエンティフィック（英国）
 セントラルガラスチェコ（チェコ）

Europe

台湾信徳玻璃（台湾）
 裕盛工業（台湾）
 基佳電子材料（台湾）
 基佳電子材料シンガポール（シンガポール）
 基佳電子材料（上海）（中国）
 信徳（張家港）光電科技（中国）
 浙江中硝康鵬化学（中国）
 上海中硝商貿（中国）
 聖戈班中硝安全瑠璃（青島）（中国）
 ジェイセル（韓国）
 韓国セントラル硝子（韓国）
 セントラルガラスカンパニーインディア（インド）
 ジャパンベトナムファーティライザーカンパニー（ベトナム）

Japan

Asia



◆ 会社概要（2019年3月31日現在）

商号	セントラル硝子株式会社
設立	1936年10月10日
従業員数	1,633人（連結6,832人）
資本金	181億6,828万円
上場取引所	東京証券取引所

◆ 事業内容

ガラス事業	建築用ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入板ガラス、熱線反射ガラス、加工ガラス（強化ガラス、耐熱強化ガラス、合わせガラス、複層ガラス、防犯ガラス）、鏡、防曇鏡、装飾ガラス、スクリーンガラス、薄板ガラス、化学強化ガラス、ガラスフリット・ペースト
	自動車用ガラス	赤外線カットガラス、紫外線カットガラス、アンテナ付きガラス、プライバシーガラス、モジュールガラス、遮音ガラス、熱線付きガラス、ヘッドアップディスプレイ用ガラス、各種安全ガラス
	ガラス繊維	長繊維、短繊維
化成品事業	化学品	ハイドロフルオロオレフィン製品、ポリ塩化アルミニウム、石膏、フッ化水素酸
	ファインケミカル	医薬業原薬・中間体、弗素系有機・無機ファイン製品、高純度フッ化物ガス製品、電子材料、リチウムイオン二次電池用電解液、弗素系有機・無機試薬
	肥料	塩加磷安、NK化成、被覆肥料、有機化成、肥料原料、微生物農薬・資材

※ガラス繊維は2019年4月1日に化成品事業からガラス事業に移管しました。

セントラル硝子販売
 セントラル硝子工事
 タカダ*
 東北硝子建材
 尾州硅砂工業
 三重硝子工業
 セントラル硝子プラントサービス
 セントラル・サンゴバン
 セントラルグラスモジュール
 日本特殊硝子
 セントラル化成
 セントラルグラスファイバー
 東商セントラル
 宇部商事
 双和運輸倉庫
 セントラルエンジニアリング
 宇部分析センター
 宇部吉野石膏
 中央インシュレーション
 ※タカダは2019年4月1日に
 セントラル硝子販売と合併し
 解散しました。

カーレックスガラスアメリカ (米国)
 ノースウェスタンインダストリーズ (米国)
 シンクエストラボラトリーズ (米国)
 セントラルガラスインターナショナル (米国)

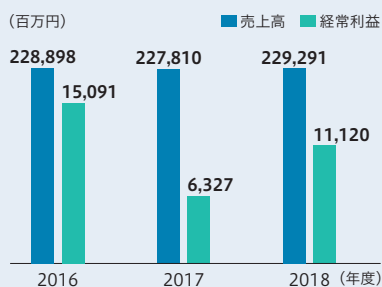
America



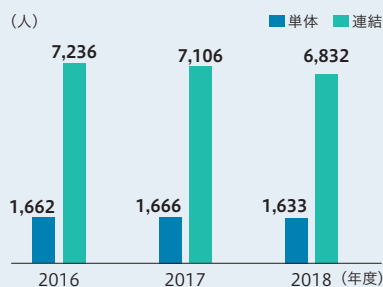
◆ 事業所一覧

本社	東京都千代田区神田錦町3丁目7番地1 (興和一橋ビル)
化学研究所	埼玉県川越市中台2丁目17番地5
化学研究所 (宇部)	山口県宇部市大字沖宇部5253番地
硝子研究所	三重県松阪市大口町1510番地
宇部工場	山口県宇部市大字沖宇部5253番地
松阪工場	三重県松阪市大口町1521番地2
松阪工場堺製造所	大阪府堺市堺区築港南町6番地
川崎工場	神奈川県川崎市川崎区浮島町10番2号

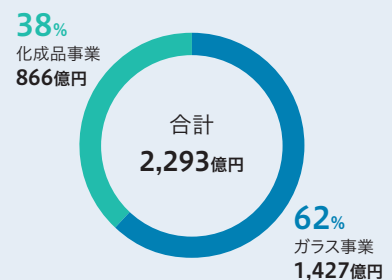
売上高・経常利益推移 (連結)



従業員数推移

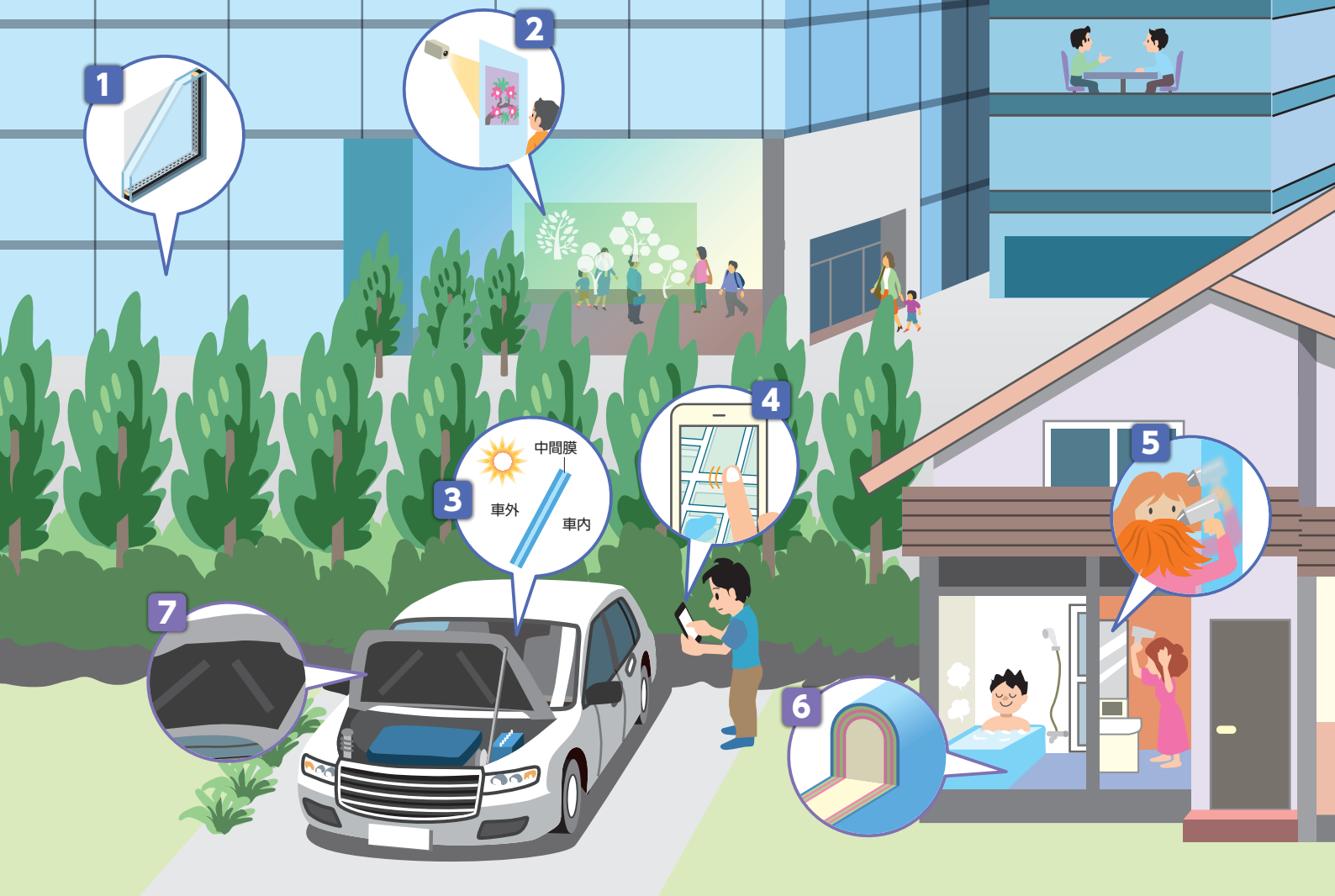


事業別2018年度売上高 (連結)



セントラル硝子グループの製品紹介

セントラル硝子グループでは、ガラスと化学に根ざした製品を供給しています。ビルや住宅用、自動車用ガラス製品の素材提供のほかに、工業製品の原料、製造工程を支える材料、また、肥料や医薬品など、さまざまなところで、セントラル硝子グループの製品は快適な生活を支えています。今後もセントラル硝子グループは、より地球環境にやさしい製品と人の健康・安全に配慮した製品を開発し提供していきます。



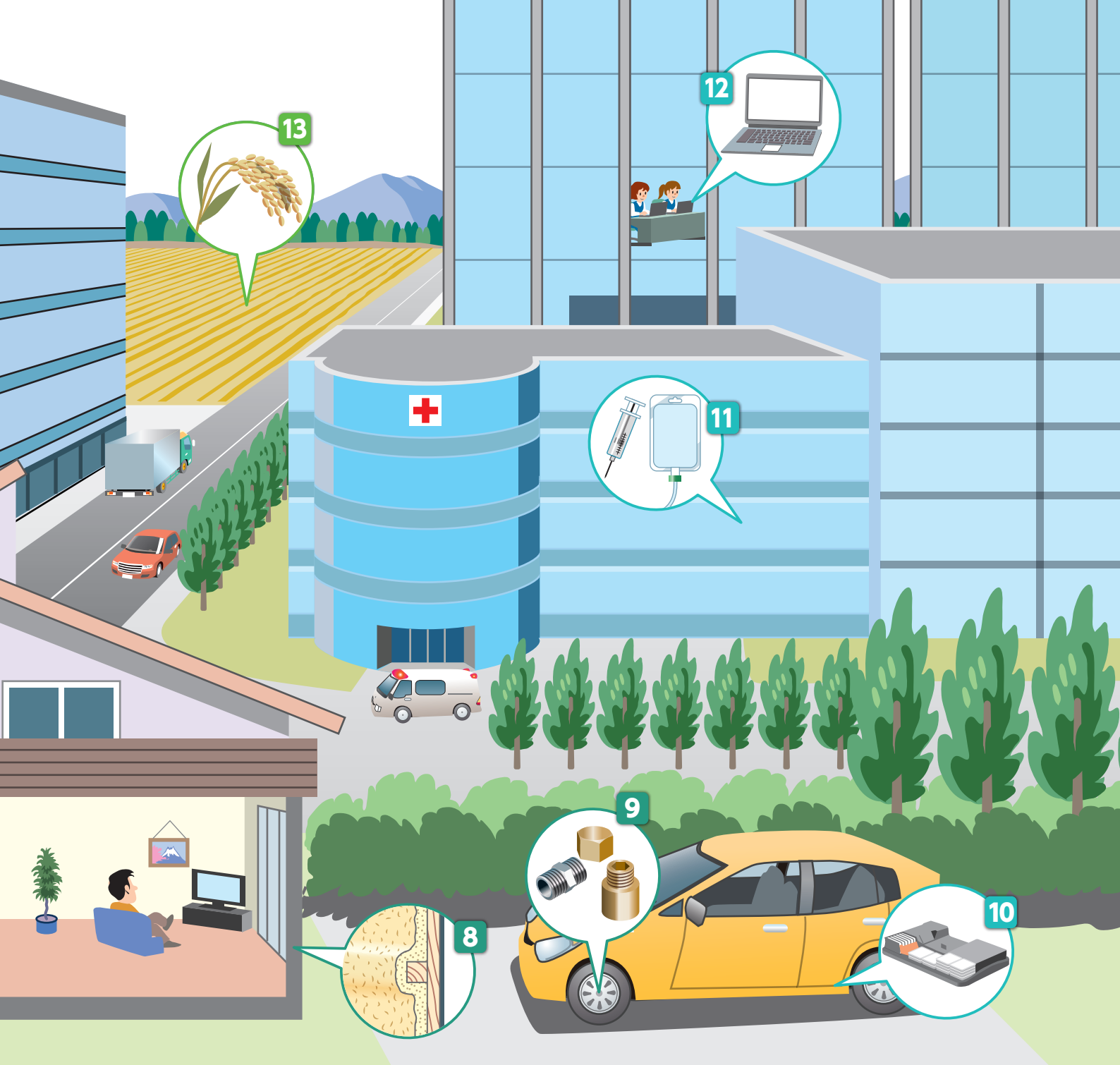
ガラス事業

ガラス

- 1 建築・住宅用ガラス**
エコガラス、防犯ガラス、防音ガラスなど省エネや室内の快適性に貢献するガラスです。
- 2 透明スクリーンガラス（オーロヴェール）**
ガラスの透明性と映像性を兼ね備えたガラススクリーンです。
- 3 自動車用ガラス**
自動車用窓ガラスとして合わせガラス、強化ガラスを提供しています。断熱ガラスなどの環境保全に寄与する高性能ガラスも展開しています。
- 4 タッチパネル用ガラス**
タッチパネルのセンサー基板、カバーガラスに使用される大変薄いガラスです。
- 5 無鉛鏡・防曇鏡**
無鉛鏡は、裏止め用塗料に有害な鉛成分を含まない、環境にやさしい鏡です。防曇鏡は、鏡表面に施した特殊機能膜が、鏡の曇りを抑制します。

ガラス繊維

- 6 樹脂補強材（浴槽など）**
ガラス長繊維は、FRP 製浴槽をはじめとして、住宅、自動車、船舶からエレクトロニクス製品にいたるまで幅広く使われています。
- 7 自動車用吸音材**
ガラス短繊維は、自動車・鉄道車両などの吸音、断熱材として使用されている、火災に強い不燃材料です。



化学品

8 断熱フォーム用発泡剤

住宅や冷凍・冷蔵ショーケースなどに使われる断熱フォームにはセントラル硝子が生産するハイドロフルオロオレフィン系の発泡剤が使われています。ハイドロフルオロオレフィン系はオゾン層破壊がなく、地球温暖化係数が小さい、環境対応型のフルオロカーボン材料です。

9 フッ素系洗浄剤・溶剤

金属加工部品の精密な脱脂洗浄のための洗浄剤やドライクリーニング用の洗浄剤、特殊コーティング用の溶剤にもセントラル硝子のハイドロフルオロオレフィン系のフルオロカーボン材料が使われています。

ファインケミカル

10 リチウムイオン電池用電解液

EV（電気自動車）やハイブリッドカーなど向けのリチウムイオン電池に使用される電解液です。

11 医薬品原薬・中間体

培ってきたフッ素化学などの技術を活かし、麻酔薬や潰瘍薬などの医薬品の原薬や中間体を提供しています。

12 電子材料用フッ素製品

パソコンや携帯電話に使用される半導体や液晶パネル製造時に、フッ素系のプロセスガス、クリーニングガス、レジスト材料が使用されています。

アグリ・バイオ

13 環境配慮型農業資材

「被覆肥料セラコート®R」

理想の肥効、省力・低コスト、環境に配慮の3つをコンセプトに開発された肥効調節型被覆肥料です。施肥効率が高いため、施用量が削減できます。

「微生物防除剤」

人畜・作物に対する安全性が高く、収穫前まで使用でき、農業使用回数にカウントされないため、有機農産物や特別栽培農産物に適合する環境保全型微生物農薬です。

化成品事業

セントラル硝子の社会課題への取り組み

セントラル硝子は、さまざまな場面で社会課題に取り組んでいます。

ここでは自動車にかかわる環境負荷を低減するために続けてきた事業と研究開発についてご紹介します。

化成品事業

環境自動車の普及のために、さまざまな車載電池で使用される電解液の供給をグローバルに拡大する

リチウムイオン二次電池用電解液の生産拠点を増設

電気自動車（EV）などの環境自動車用電池、定置蓄電電源用電池、アイドリングストップシステム用電池などに使用されている当社のリチウムイオン二次電池用電解液（以下電解液）は、独自に開発した添加剤により電池性能（寿命、出力特性など）を大幅に向上させる特長を持っています。

特に、急速に市場が拡大している環境自動車用電池の電解液では、需要の拡大に対応すべく、当社は2017年3月に欧州本土における業界初の大規模な電解液製造・販売会社をチェコに設立し、2019年3月に第1期工場を完成させました。これにより、拡大が見込まれる欧州市場の確実なキャッチアップが可能になりました。

欧州の自動車排出ガス規制など世界的な環境自動車への意識の高まりに伴い、今後も電解液の需要拡大が予想されています。当社は日本・韓国・中国・チェコに電解液の生産拠点を構え、環境自動車用電池向け電解液の世界供給体制拡大をさらに進めていきます。

中国で電解液生産を支える合併会社を設立



江西天賜中硝新材料有限公司外観

2018年4月には中国に電解液の基幹材料であるLiPF₆（六フッ化リン酸リチウム）の製造合併会社：江西天賜中硝新材料有限公司を設立し、当社グループ内の全製造拠点へのLiPF₆供給体制を整備しました。



セントラルガラスチェコs.r.o.外観

VOICE

セントラルガラスチェコ s.r.o.

丸山 沙弥子



電解液ビジネスをグローバルに推進します。

セントラルガラスチェコの設立当初より品質部門を担当しています。工場稼働に伴い、電解液ビジネスに興味を持った、好奇心とやる気が旺盛な仲間が集まり、多忙ながらも和気藹々と一緒に仕事をしています。先日、同僚が会社のロゴを喜んで白衣に縫い付けている様子を見て嬉しくなりました。一方で、初めての経験と不測のトラブル対応に奮闘する姿もよく見られます。会社が規模の拡大を目指す中で、私は安定稼働を最優先にしながらも、チームのメンバーが活躍し、成長できる場を提供していきたいです。



セントラルガラスチェコs.r.o.のメンバー

ガラス事業

自動車廃棄時の環境負荷を低減するために、
ガラスに端子を接合する「はんだ」から、有害な鉛を取り除く

強化ガラス用 「無鉛はんだ」の開発

自動車の環境規制強化への対応

欧州では、2000年10月より、ELV指令（EUで使用済み自動車が環境に与える負荷を低減するための指令）が発行されました。自動車からの廃棄物削減や、使用済み自動車やその部品の再利用促進のため、処理業者が効率的に処理できるようにすることが目的です。ELV指令で規制されている鉛は、神経毒性／腎毒性／生殖発生毒性など人体に悪影響を与えることが報告されています。ELV指令によって、2016年1月から型式が認可される自動車の強化ガラスについて、「無鉛はんだ」の使用が義務付けられました。

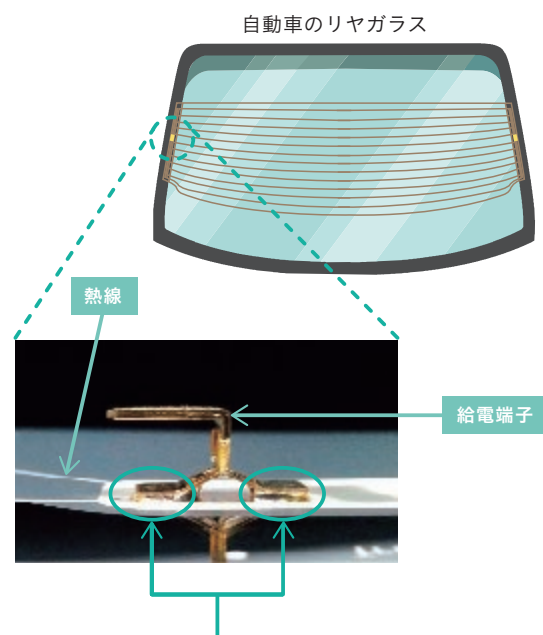
環境規制物質を使用しない、 安定した生産プロセスの構築

ELV指令発行以前から環境負荷低減に取り組んできた当社は、1990年代後半から、環境規制物質を使用しない「無鉛はんだ」材料の開発に着手していました。

有鉛はんだは価格と性能において優れていることからこれまで長らく使用されてきました。そのため、環境規制物質を使用しない無鉛はんだ組成の開発は価格、性能面で多くの困難に直面しました。さらに、無鉛はんだを用いた生産基礎技術の確立および安定生産プロセスの確立も大きな課題でした。我々は、2016年1月までにこれらの課題を克服し、現在では多くのお客さまに、無鉛はんだを用いた製品をお届けしています。

今後、さらに効率的なプロセスの構築を目指し、地球環境に優しい製品をより多くのお客さまにお届けできるように取り組んでいきます。

■「無鉛はんだ」の接合状態



自動車のリヤガラス上の熱線には、曇り防止のために電気を供給する必要があります。そのため端子を「無鉛はんだ」によって接合しています。

VOICE

硝子生産技術センター

松本 章広

環境負荷の低い
“ものづくり”を目指します。



自動車用窓ガラスには、乗員保護と視界確保が必須条件です。昨今の社会情勢から、これらの当たり前の品質に加え、「無鉛はんだ」のような低環境負荷製品づくりの重要度が年々増していると感じています。

今後は地球環境に配慮した“ものづくり”は当然として、製造設備の高効率化による省エネや、廃棄物削減を見据えたサステナブルな生産技術の開発も目指していきます。

経営全体の透明性・公正性を高めるために

セントラル硝子グループは、経営全体の透明性・公正性を高めるとともに、効率化と迅速化を図るコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。また、誠実な企業活動を実践するために、全従業員のコンプライアンス意識を高揚させるための取り組みを推進しています。

コーポレート・ガバナンス

セントラル硝子は、一層の企業価値向上と収益の拡大を図るため、絶えず経営全体の透明性および公正性を高めてゆくとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる効率的かつ合理的な組織体制の確立に努めていくことをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としています。

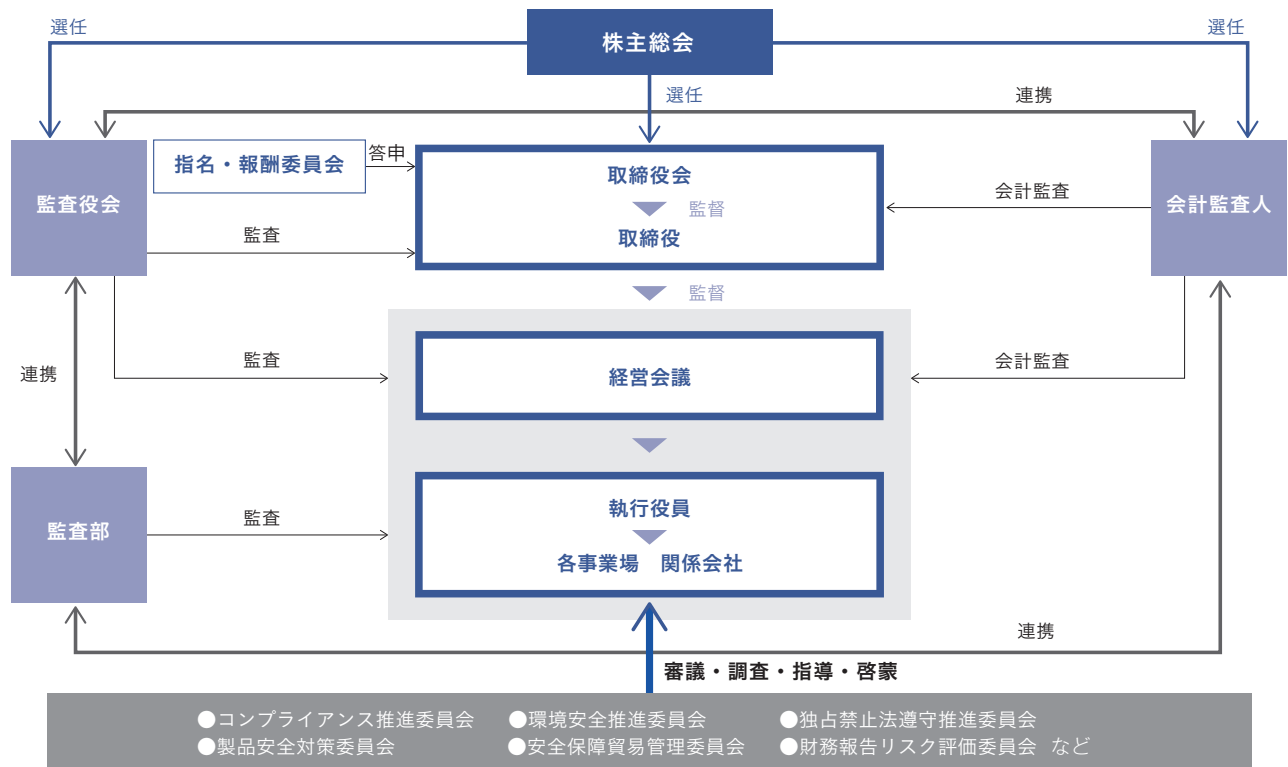
この考え方に基づき、セントラル硝子は、取締役会と監査役会をコーポレート・ガバナンスの基本的体制とした上で、執行役員制度を導入し、重要な経営事項の意思

決定および業務執行の監督機能ならびに業務執行機能を分離することにより取締役会をスリム化し、経営の効率化と迅速化を図っています。

また、会社法で定められた会計監査人を設置しているほか、内部監査部門として監査部を設置し、当社および子会社などの業務全般の監査を行い、代表取締役および監査役にその結果を報告しています。

監査役、会計監査人および監査部は、情報・意見交換を行い、連携を図りながら、問題の共有化に努めて監査の充実と合理化を図っています。

■ コーポレート・ガバナンスにかかわる組織図



取締役会

取締役会は、原則として月1回、また必要に応じて適宜開催し、取締役会規則に則り法定決議事項および経営上重要な事項を審議、決議し、取締役および社長をはじめとする執行役員の業務執行を監督しています。

また、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を備えた社外取締役および社外監査役が、取締役会の判断の公正さを担保し、かつ取締役会の恣意的な判断を排除するための機能と役割を担っています。

経営会議

経営会議は、経営会議規則に則り、原則週1回開催し、業務執行上重要な事項を審議、決議し、取締役会への上程議案を審議しています。

監査役会

監査役会は、原則として月1回、また必要に応じて適宜開催し、監査に関する重要な事項について協議・決議するほか、監査役相互の情報の共有と意見交換を密に行っています。また、定期的に代表取締役と監査上の重要な課題などについて意見交換を行っています。

監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、取締役および執行役員の職務執行状況を監査するとともに、当社各事業場および関係会社の業務遂行状況に関する監査を行っています。

監査部

セントラル硝子グループは、内部監査および財務報告に係る内部統制システムの整備を目的として、本社内に監査部を設置しています。

内部監査については、グループ全体の業務の有効性および効率性の維持、資産保全、法令・社内規程類などの遵守、さらに不正の未然防止を目的とした業務監査を行っています。監査を通じて改善すべき点を発見した際は、必要に応じて改善に関する助言、勧告を行い、適正かつ効率的な業務運営の維持に努めています。

2018年度は、年間計画に沿って業務監査を行いました。監査を通じて改善に関する助言、勧告を行った場合は、

改善完了まで継続的なフォローアップを行っています。

財務報告に係る内部統制システムの整備については、財務報告の信頼性の保証を目的に、毎年「セントラル硝子グループ取組方針」を周知し、重要な拠点を対象に独立的立場から内部統制の有効性を評価しています。

2018年度は、本方針に従い評価を行い、2019年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であることを記載した「内部統制報告書」を提出しています。

また、監査役との連携のために、定期的、かつ必要に応じて会合を持っています。相互に情報を交換し、協力体制を構築することにより、監査の充実と効率化を図っています。

環境安全推進委員会

セントラル硝子グループは、レスポンシブル・ケア活動の経営方針に基づき、製品の開発から廃棄にいたる全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」の確保のために、レスポンシブル・ケア活動の全社的な推進を図る組織として、環境安全推進委員会を設置しています。

2018年度は、2017年度のレスポンシブル・ケア活動に対する全社報告および2018年度全社活動計画の周知と、各製造部門、研究開発部門の活動報告を行い、情報の共有化とともに継続的な改善に向けた活動を行っています。

■ 委員構成

委員長	環境安全品質マネジメント部担当役員
副委員長	化成品技術・製造担当執行役員 硝子技術・製造担当執行役員
委員	人事部長、化成品技術企画部長、化成品生産技術センター長、硝子生産技術センター長、硝子品質保証室長、化成品品質保証室長、環境安全品質マネジメント部長、化学研究所長、硝子研究所長、宇部工場長、松阪工場長、松阪工場堺製造所長、川崎工場長
陪席	常勤監査役



2018年度 環境安全推進委員会

経営全体の透明性・公正性を高めるために

独占禁止法遵守推進委員会

セントラル硝子グループは、独占禁止法遵守体制を確立し、同法令遵守の推進を図る組織として、独占禁止法遵守推進委員会を設置しています。

2018年度は、独占禁止法に抵触のおそれのある情報開示の有無確認、カルテル摘発動向、下請取引調査、主に営業部門への社内教育を行っています。また、外部講師による下請法に関する教育を行い、独占禁止法の遵守に向けた活動を行っています。

■ 委員構成

委員長	経営管理室担当役員
委員	経営管理室長、国際部長、購買部長、硝子販売部長、自動車機材部長、硝子企画部長、硝子生産技術センター長、化成品営業部長、医療化学品営業部長、精密化学品営業部長、電子材料営業部長、エネルギー材料営業部長、化成品事業企画部長、アグリ・バイオ事業推進室長、硝子繊維部長
陪席	常勤監査役、監査部長、(株)東商セントラル、セントラル化成(株)、セントラルグラスファイバー(株)、セントラル・サンゴバン(株)

製品安全対策委員会

セントラル硝子グループは、製品安全を最優先事項として、新製品開発、製造、物流、販売、アフターサービス、廃棄など全工程にわたって、製品の安全を確保するとともに、製造物責任法に関する事項については、迅速かつ的確な対策を決定する組織として、製品安全対策委員会を設置しています。

2018度も委員会は未開催の結果でありましたが、委員に対しては、定期的に外部講師による製品安全に係る研修会を開催し、その内容を担当者にも周知することにより、未然防止および必要時における迅速な対応に備える活動を行っています。

■ 委員構成

委員長	環境安全品質マネジメント部担当役員
副委員長	硝子品質保証室担当執行役員 化成品品質保証室担当執行役員
委員	経営管理室長、当該営業部長・販売部長、硝子生産技術センター長、化成品技術企画部長、硝子品質保証室長、化成品品質保証室長、環境安全品質マネジメント部長
陪席	常勤監査役



2018年度 製品安全研修会

安全保障貿易管理委員会

セントラル硝子グループは、国際的な平和および安全の維持、大量破壊兵器および通常兵器の過度の蓄積防止の観点から、貨物の輸出および非居住者への技術の提供または外国において技術の提供をすることを目的とする取引を規制する外国為替および外国貿易法など輸出関連法規により規制されている貨物の輸出および技術の提供について、外為法などに違反してこれらを行わないことを基本方針とし、この方針を社内に周知徹底するための「安全保障貿易管理プログラム」を制定しており、そのプログラムの達成を図る組織として、安全保障貿易管理委員会を設置しています。

2018年度は、ガラス事業および化成品事業製品の輸出品目の該非判定結果報告、主な法令・制度の改定などの周知、社内監査結果をもとに、法令遵守の周知徹底を行っています。

また、主に営業担当者を対象に外部講師による安全保障貿易の概要および該非判定の内容、手続きなどの教育に加えて、社内講師による講習会を行い、当該制度の遵守を確実にするための活動を行っています。

■ 委員構成

委員長	代表取締役
委員	硝子企画部長、化成品事業企画部長、情報システム部長、硝子販売部長、自動車機材部長、硝子生産技術センター長、化成品営業部長、医療化学品営業部長、精密化学品営業部長、電子材料営業部長、エネルギー材料営業部長、アグリ・バイオ事業推進室長、硝子繊維部長、環境安全品質マネジメント部長、化学研究所長、硝子研究所長
社外委員	(株)東商セントラル貿易担当部長
陪席	常勤監査役、監査部長

財務報告リスク評価委員会

セントラル硝子グループは、経営の意思決定、および会計事実が、財務報告に与える影響の評価、分析を行い、財務報告の信頼性を確保する組織として、財務報告リスク評価委員会を設置しています。

2018年度は、社内起因、外的要因などの影響により、財務報告リスクが見込まれる事象の発生、計画に対し、そのリスクを回避するための評価、分析を中心にした活動を行い、必要な案件については、経営会議の議案にしています。

■ 委員構成

委員長	経理部担当役員
委員	経営管理室担当役員、監査部担当役員、経理部長、経営管理室長、監査部長
陪席	常勤監査役

コンプライアンス推進委員会

セントラル硝子グループは、コンプライアンスの推進を図るために「コンプライアンス・マニュアル」を制定しており、コンプライアンスに関連する事項を調査、審議する組織として、コンプライアンス推進委員会を設置しています。

2018年度は、関係会社を含めた内部通報制度の整備、内部通報案件に対する対応、コンプライアンス推進教育を行っています。

■ 委員構成

委員長	経営管理室担当役員
委員	経営管理室長、人事部長、監査部長
陪席	常勤監査役

コーポレートガバナンス・コードへの対応

セントラル硝子は、コーポレートガバナンス・コードの各原則に沿って必要な情報を公開しています。

2018年6月に東京証券取引所が定めるコーポレートガバナンス・コード（以下CGコード）が改訂・施行されたことに伴い、各上場企業は改訂後のCGコードへの対応を記載したコーポレートガバナンス報告書を開示することが必須となっています。

セントラル硝子の対応として、「指名・報酬委員会」を設置する等、CGコードの趣旨に沿った公正で迅速果敢な意思決定の仕組みの運用および継続的な見直しにより、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指していきます。

セントラル硝子のグループ会社であるセントラル硝子プラントサービス株式会社が2018年8月1日に事業買収を行った旧富士ハードウェア株式会社の工場*につきまして、同工場において判明いたしました過去にわたる一部製品のヒートソークの未実施を契機として、一般財団法人日本品質保証機構による臨時審査を受けた結果、「ヒートソーク工程を社内規格で実施する事を規定しているにも関わらず実施していなかった」ことに加え、「JISで定められた試験方法で寸法検査を行わなかった（強化工程後に実施しなければならない厚み測定を強化工程前に測定していた）」ことが判明し、セントラル硝子プラント

サービス株式会社大阪工場として、上記工場「JIS認証の取消し」（以下、本取消）の通知を2018年12月21日付けにて受領いたしました。

本取消となりましたことにつきまして、お取引先様をはじめ関係者の皆様に多大なるご心配、ご迷惑をおかけいたしますことを深くお詫び申し上げます。

今後は、工程管理および品質管理の体制を再構築し強化することによりまして、信頼回復に努めてまいります。

*現在は、セントラル硝子プラントサービス株式会社大阪工場

社会的責任を果たす マネジメントの推進

セントラル硝子グループは、企業理念の実現に向けて、環境・安全・品質に関連する活動に関しては、コーポレート体制のもと、マネジメント活動を推進しています。



環境・安全マネジメント

セントラル硝子グループは、製品の研究開発段階から原料調達・製造・物流・使用・廃棄にいたる全ライフサイクルにわたる「環境・安全・健康」の確保、環境保護のために、レスポンシブル・ケア活動を主体とした環境安全のマネジメントを推進しています。

環境・安全マネジメント推進体制

セントラル硝子グループでの環境・安全マネジメントは、レスポンシブル・ケア活動を主体としています。推進体制は、環境安全推進委員会を設置し、事務局である環境安全品質マネジメント部がセントラル硝子グループの活動を推進しています。本社・研究所・工場では各事業所の特有事項を活動計画にそれぞれ織り込み、具体的な環境安全に対する取り組みを行っています。

2018年度環境方針

1. コンプライアンスの徹底
2. 地球温暖化防止の取り組み実施
3. 環境負荷物質の適切な管理

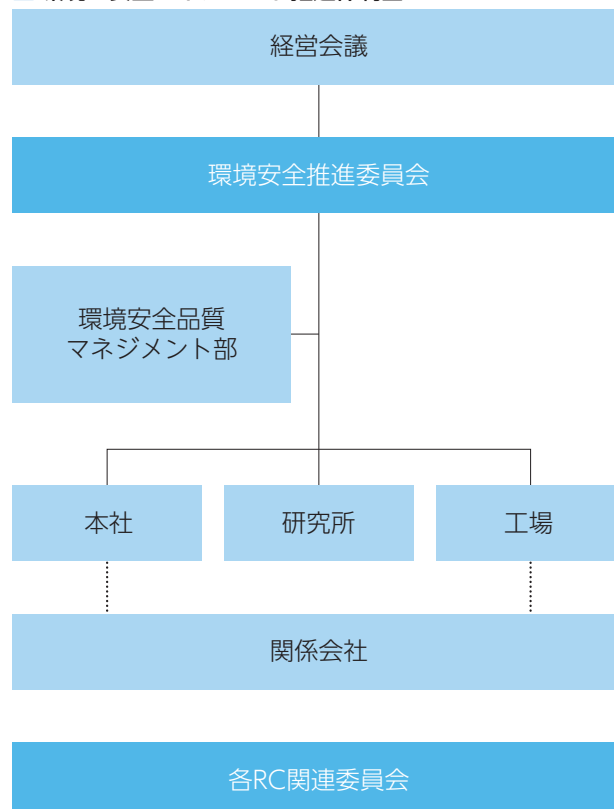
2018年安全衛生管理方針

「安全で健全かつ活力ある職場環境の維持・向上に努め、ゼロ災を達成する。ご安全に！」

重点実施項目

1. 安全衛生管理体制の強化
2. リスクアセスメントの確実な実施
(潜在危険性の排除)
3. 過去災害の再発防止策の徹底 (類似災害の防止)
4. 全従業員に対し災害・事故防止のための意識啓発の取り組み
5. 健康管理とメンタルヘルスケアの推進
6. 休暇取得促進と適切な労働時間の管理による健康保持増進
7. 通勤時及び日常の交通事故防止
8. 緊急通報体制の更なる整備と遵守

■ 環境・安全マネジメント推進体制図



2018年(度) 目標と取り組み結果

主要課題	(P) 2018年(度) 目標	(D) 2018年(度) 取り組み結果	(C) 評価	(A) 2019年(度) の取り組み
環境との調和、 社会との共生	2018年度 環境方針の推進	<ul style="list-style-type: none"> 2018年度環境方針をもとにした各事業所での年度方針に基づき活動を実施 環境安全自主監査報告書と環境安全現地監査にて、取り組み状況を確認するとともに、環境安全推進委員会で経営層レビューにより推進 	○	2019年度環境方針の推進
	職場環境の 維持・向上	<ul style="list-style-type: none"> 2018年安全衛生管理方針をもとにした各事業所の安全衛生管理計画に基づき活動を実施 環境安全自主監査報告書と環境安全現地監査にて、取り組み状況を確認するとともに、環境安全推進委員会で経営層レビューにより推進 	○	2019年 安全衛生管理方針の推進
環境保全の 推進	2020年度のCO ₂ 排出削減 (目標2005年度比15%減)	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量475千トン (2005年度比51%減) 	○	2020年度のCO ₂ 排出削減 (目標2005年度比15%減)に 向けた活動の継続
	2020年度の 産業廃棄物最終処分量削減 (目標2000年度比71%減)	<ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物最終処分量9千トン (2000年度比86%減) 	○	産業廃棄物最終処分量削減 (目標2000年度比71%減)に 向けた活動の継続
保安防災の 推進	法令遵守の徹底と 安全技術・ノウハウの伝承	<ul style="list-style-type: none"> 「保安事故防止ガイドライン」をもとに活動を実施 	○	法令遵守の徹底
	設備安全対策への注力	<ul style="list-style-type: none"> 法定点検、自主点検、作業基準書などの管理状況を確認 	○	設備の安全対策、 作業の安全確保の実施
	事故情報の有用活用	<ul style="list-style-type: none"> 保安防災データベースの運用を、国内関係会社へ 拡充し、事故情報と再発防止対策の共有化の実施 	○	保安防災データベースの 効果的活用の推進
労働安全 衛生の 推進	2017年労働災害白書の 要因解析などに基づく 災害防止策の実施	<ul style="list-style-type: none"> 災害分類、発生月の状況に応じて、各事業所への 注意喚起の通達の実施 労働災害発生件数49件 	△	2018年労働災害白書により、 災害発生要因解析などに基づく 災害防止策の実施
	的確な再発防止策の立案を 狙いとした安全研修会の開催	<ul style="list-style-type: none"> 災害発生原因を「なぜなぜ分析」手法で導く、 安全研修会の開催 	○	的確な再発防止策の立案を 目的とする安全研修会の 継続実施
物流安全の 推進	管理システムの維持・継続 およびその他事業所への 水平展開	<ul style="list-style-type: none"> 宇部工場は、OHSAS18001認証の継続・維持 松阪工場は、OSMHS認証取得準備 	○	管理システムの維持・継続
	新規イエローカードの整備 および既存のイエローカード の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 新規化学物質に対するイエローカードの整備 および既存のイエローカードの見直しの実施 	○	新規イエローカードの整備 および既存のイエローカードの 見直し実施
化学品・ 製品安全の 推進	関係法令の遵守と SDS・GHSラベルの 逐次見直し整備	<ul style="list-style-type: none"> 化審法、化管法、労働安全衛生法の各種届出を実施 SDS・GHSラベルの見直し整備の実施 	○	関係法令の遵守と SDS・GHSラベルの 逐次見直し整備の継続実施
	アスベスト管理： 設備更新時における確実な 撤去と適正な処分の実施	<ul style="list-style-type: none"> アスベスト含有部材を使用した設備において、 撤去・更新時に、適正な処分を実施 宇部工場、松阪工場、関係会社2社にて処分を実施 	○	設備更新時における 確実な撤去と適正な処分の継続
	PCB管理： PCB含有機器の厳重管理と 行政の指示に基づく処分の 実施	<ul style="list-style-type: none"> PCB含有機器を有する事業所において、 適正な管理と処分を実施 一斉調査により高濃度PCB含有機器の洗い出しを実施 多くの事業所で、低濃度PCB含有機器の処分を実施 	○	PCB含有機器の厳重管理の 継続と行政の指示に基づく 処分の実施

評価：○…目標を達成 △…概ね達成したが、一部未達成 ×…追加対策が必要

*安全衛生に関する集計時期は、2018年1月～12月

社会的責任を果たすマネジメントの推進

品質マネジメント

セントラル硝子グループは、品質基本方針をもとに、前年度の品質評価結果を考慮した年度品質方針を定め、各事業所および国内・海外の関係会社に展開しています。各事業所等は、品質方針に基づいた品質目標を達成するために、継続して改善活動に取り組んでいます。また、品質マネジメントシステム（QMS）、製造工程、製品について、要求事項への適合性や有効性を品質管理監査や品質改善活動レビューにより確認・評価し、品質改善活動へつなげています。

品質基本方針

私たちは「環境・安全・品質」を基本に、真に社会に貢献する企業を目指しております。
 私たちは常にお客様の満足を第一に考え、製品の開発から使用後の廃棄に至る全製品ライフにおいて、お客様に愛され、安心して使っていただける製品とサービスを提供いたします。

行動指針

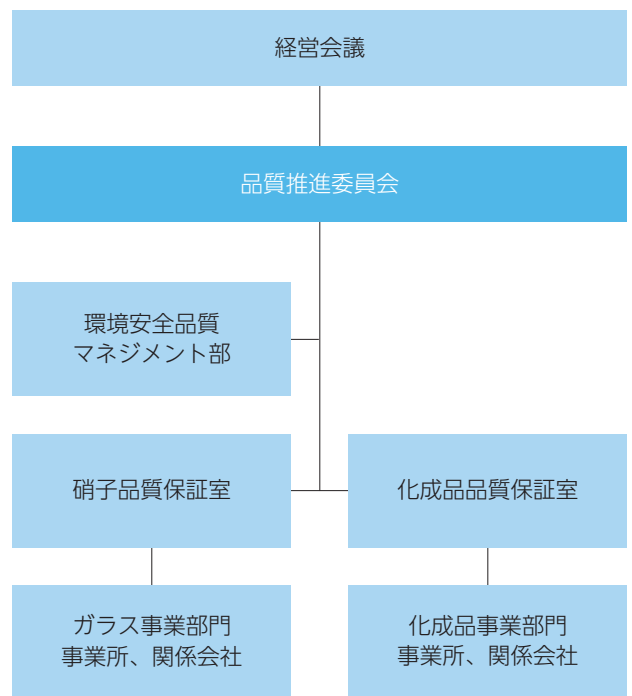
1. お客様の声に耳を傾け、迅速に対応いたします
2. 品質は工程で作りこむことを基本とし、継続的に改善いたします
3. お客様に品質・機能に関する適切な情報を提供いたします

2018年度品質方針

1. **コンプライアンスの徹底**
 〈「決められたことを守る」「決めたことを守る」を徹底する。不適切な行為が品質に及ぼす影響の重大さを認識し、公正で誠実な品質活動を実践する。〉
2. **品質マネジメントシステムの強化**
 〈全てのプロセスにおいて、品質マネジメントシステムの有効性を確認し、継続的な改善を行う。〉
3. **品質改善活動の実効性向上**
 〈全てのプロセスにおいて、不適合の真因究明を実施し、再発防止対策を徹底するとともに、不適合の未然防止に取り組む。〉

品質マネジメント推進体制

セントラル硝子グループは、経営方針に基づき、お客さまに満足していただける製品を提供するとともに、全プロセスにおいて継続的改善を図るために、定期的に品質推進委員会を開催し、品質保証活動の全社的な推進を図っています。また、ガラス、化成品のそれぞれの事業に合った品質保証体制の機能強化を図ることを目的に、コーポレート業務、ガラス事業業務、化成品事業業務に分け、それぞれの品質保証について実践的な行動が取れる組織体制により、品質保証活動を行っています。



2018年度目標と取り組み結果

主要課題	(P) 2018年度目標	(D) 2018年度取り組み結果	(C) 評価	(A) 2019年度の取り組み
顧客満足の向上	コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> 品質不正や製品事故の他社事例および対策、リコール、製造物責任（PL）による国内外訴訟状況、関係法令の理解なども含めた製品安全研修会の実施 建築用強化ガラスのOEM先（当時）にて、一部の製品において、当社要求および顧客要求であるヒートソーク（再加熱処理）を実施していない製品を出荷していた事実の発覚から、重大品質問題対策会議を開催（P.15参照） 	×	「決められたことを守る」「決めたことを守る」を徹底する 不適切な行為が品質に及ぼす影響の重大さを認識し、品質活動の再点検に組織一体となって取り組む
	品質マネジメントシステムの強化	<ul style="list-style-type: none"> 製造拠点等の各事業所、関係会社に対する品質監査などを通じた品質保証体制の維持、品質改善活動の実施 外注先および原料サプライヤーへの品質監査を通じた品質管理活動の推進 	○	より効果的な品質マネジメントシステムに向けた整備を継続し、品質マネジメントの実効性強化と徹底に取り組む
	品質改善活動の実効性向上	<ul style="list-style-type: none"> 従業員に対する階層別、部門別の品質・製品安全教育の実施 事業別、製品種類別のクレーム発生状況を把握することにより、原因究明とともに発生防止・流出防止の対策を的確に実施 	○	品質問題の未然防止活動を積極的に実施し、リスクの低減に取り組む 不適合の再発防止対策を徹底し、品質パフォーマンスの向上に努める

評価： ○…目標を達成 △…概ね達成したが、一部未達成 ×…追加対策が必要

レスポンシブル・ケア活動の推進

セントラル硝子グループは、レスポンシブル・ケア活動を通じ、地球環境と人々の健康と安全に配慮し、豊かな社会環境実現のために活動していきます。

レスポンシブル・ケア (Responsible Care: RC) とは

化学系の企業の多くは、化学物質の開発段階から製造・物流・使用・最終消費を経て廃棄にいたる全過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保しています。そして、その活動の成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う活動に結び付けています。この活動を、レスポンシブル・ケアと呼んでいます。



環境安全監査

セントラル硝子グループでは、工場・研究所および国内関係会社を対象に、マネジメントシステム、労働安全衛生、環境保全、物流安全、化学品・製品安全対策、社会との対話などの管理状況確認を行っています。

状況確認にあたっては、各事業所が自ら実施する「環境安全自主監査」と環境安全推進委員会委員長を含めた監査チームが直接事業所にて管理状況を確認する「環境安全現地監査」を実施しています。

2018年度は、セントラル硝子グループの対象とする国内全52事業所を対象に「環境安全自主監査」を行い、15事業所を対象に「環境安全現地監査」を行いました。

監査時に改善要望、是正要望を行った場合は、完了までのフォローアップも行っていきます。

また、海外事業所の11事業者を対象に、労働災害発

生状況調査と環境保全調査とを行いました。

今後も国内外の各事業所の労働安全衛生と環境保全の法令遵守および環境安全活動の継続実施に取り組んでいきます。

環境保全の推進

セントラル硝子グループの物質フロー

セントラル硝子グループは、製造工程における環境負荷を定量的に把握し、環境面の課題を認識し、その改善の取り組みに役立てており、環境負荷低減の努力を続けています。ガラス部門は原料の溶解に多大な熱エネルギーを使用するため、主として地球温暖化防止対策を、化成品部門では環境にやさしい製品の開発や廃棄物削減をそれぞれ重点テーマとして、省エネルギー活動や再生循環型システムの構築に向けて、努力を続けています。

INPUT

総物質投入量 1,071千トン		総水資源投入量 22,952千m ³		総エネルギー投入量 13,751TJ*	
セントラル硝子	関係会社	セントラル硝子	関係会社	セントラル硝子	関係会社
701千トン	370千トン	11,926千m ³	11,026千m ³	6,843TJ	6,908TJ

*TJ(テラジュール)はエネルギーの単位(ジュール)です。TJは、1兆ジュールを表します。



OUTPUT

大気		水域		廃棄	
総温室効果ガス排出量 907千トン-CO ₂		総排水量 20,836千m ³		廃棄物 総排出量 165千トン	
セントラル硝子	関係会社	セントラル硝子	関係会社	セントラル硝子	関係会社
475千トン-CO ₂	432千トン-CO ₂	10,576千m ³	10,260千m ³	43千トン	122千トン
大気負荷物質排出量 5,113トン		水質負荷物質排出量 89トン		廃棄物 最終処分量 21千トン	
セントラル硝子	関係会社	セントラル硝子	関係会社	セントラル硝子	関係会社
3,614トン	1,499トン	62トン	27トン	9千トン	12千トン

報告範囲について

- セントラル硝子...3工場、1製造所、3研究所、本社
 - 国内関係会社...主要6社
 - 海外関係会社...主要11社
- 海外関係会社の環境負荷物質排出量の集計は、2013年から開始しています。ただし、一部の集計できなかった事業所を除外しています。

廃棄物 リサイクル率 89%

セントラル硝子	関係会社
77%	94%

レスポンシブル・ケア活動の推進

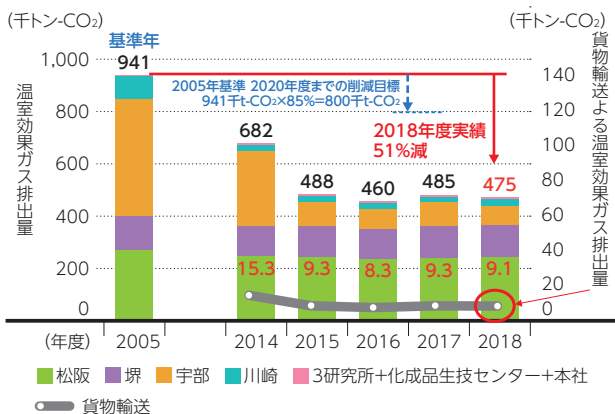
温室効果ガス排出量削減

セントラル硝子では、地球温暖化防止の中期的な取り組みとして製造に使用する燃料、購入電気、また、原材料を使用することで発生する温室効果ガスを、2020年までに2005年度比で15%削減する目標を立て、温室効果ガスの削減に取り組んでいます。

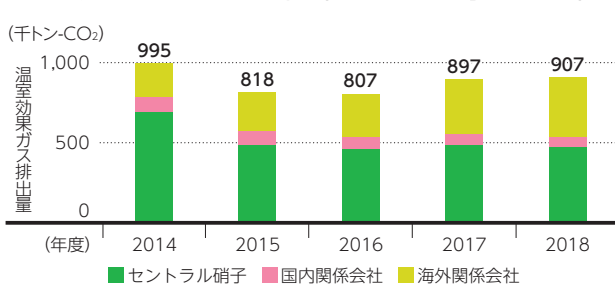
2018年度の工場操業に伴う温室効果ガス排出量は、工場操業における電力最適化などを講じた結果、前年度より減少し、475千トン-CO₂（2005年度比51%減）でした。また、製品の輸送による温室効果ガス排出量については、鉄道・船舶などのモーダルシフトを増やすなど、輸送の際に発生する温室効果ガスの量削減に努めた結果、前年度より減少しました。

今後も、国内および海外関係会社を含め、継続して温室効果ガス排出量削減に努めていきます。

■ 温室効果ガス排出量の変化（セントラル硝子）



■ 温室効果ガス排出量の変化（セントラル硝子グループ）



産業廃棄物最終処分量の削減

● セントラル硝子：

セントラル硝子の工場では、レスポンシブル・ケア活動の重点課題のひとつとして「産業廃棄物の削減、リユース・リサイクルの推進」を掲げ、全事業所で取り組みを行っています。

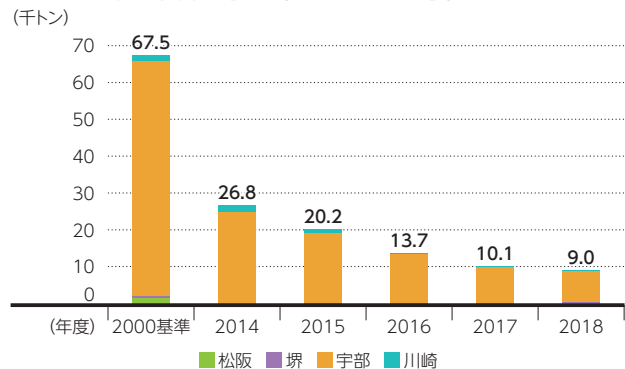
2016年度以降は、（一社）日本経済団体連合会方針をもとにした、（一社）日本化学工業協会、板硝子協会の目標に基づいて「2000年度比71%削減」と設定し、

2020年までの目標として取り組んでいます。

2018年度の廃棄物量（最終処分量）は9千トンで2000年度比86%の削減となり、すでに目標を達成しています。引き続き2020年においても目標を達成するよう管理を行っていきます。

（政府目標：2020年度の産業廃棄物最終処分量を2000年度比70%削減）

■ 産業廃棄物最終処分量（セントラル硝子）



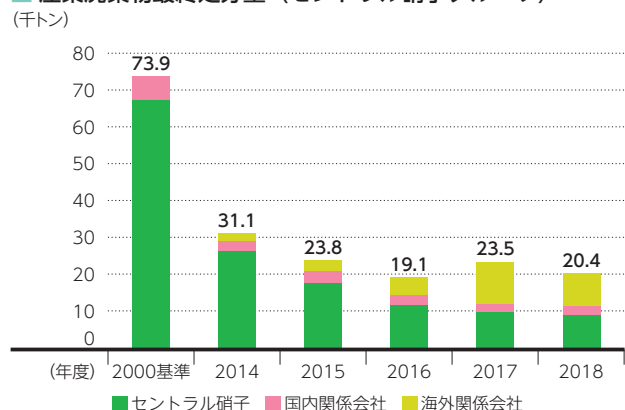
● セントラル硝子グループ：

2018年度のセントラル硝子グループの廃棄物の削減状況については、全体では減少しました。

海外関係会社においては、2017年度の板ガラス製造ラインの定期修繕により発生した廃棄物の処分は、同年度中に完了しましたが、2018年度は生産量増加に伴い廃棄物量も若干増加しました。国内関係会社においてはわずかに減少しました。

今後も、国内および海外関係会社を含め、廃棄物の削減に向けた取り組みを継続していきます。

■ 産業廃棄物最終処分量（セントラル硝子グループ）



大気汚染物質・水質汚濁物質の排出

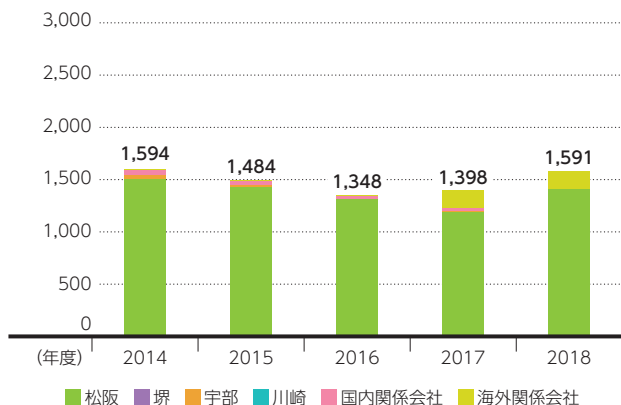
セントラル硝子グループの製造拠点では、それぞれ立地する地域の大气、水質などの排出基準を遵守し工場操業を行っています。環境負荷物質の削減は、地球環境と人の健康・安全に配慮する上で重要な課題であり、今後も適正管理を続けていきます。

●大気負荷物質の排出状況

大気負荷物質管理項目のうち、硫黄酸化物 (SOx)、窒素酸化物 (NOx)、ばいじんについて排出量の推移を示します。

■ SOx 排出量

(単位:トン)

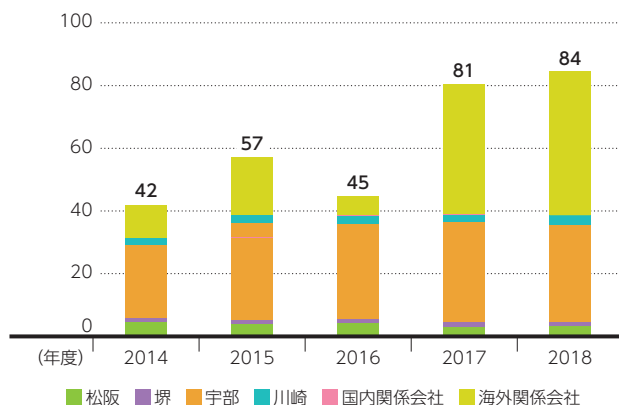


●水質負荷汚濁物質の排出状況

水質負荷汚濁物質管理項目のうち、化学的酸素要求量 (COD)、全リン、全窒素について排出量の推移を示します。

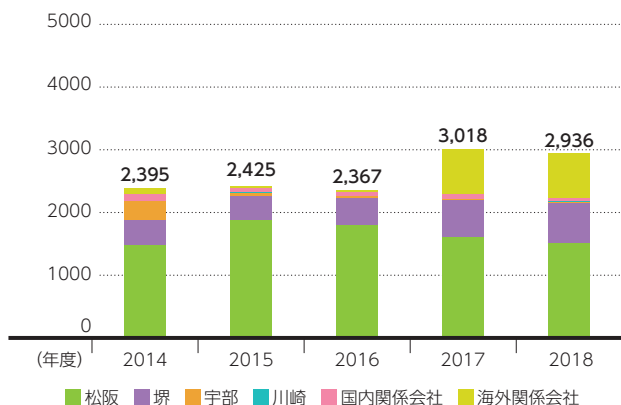
■ 化学的酸素要求量 (COD)

(単位:トン)



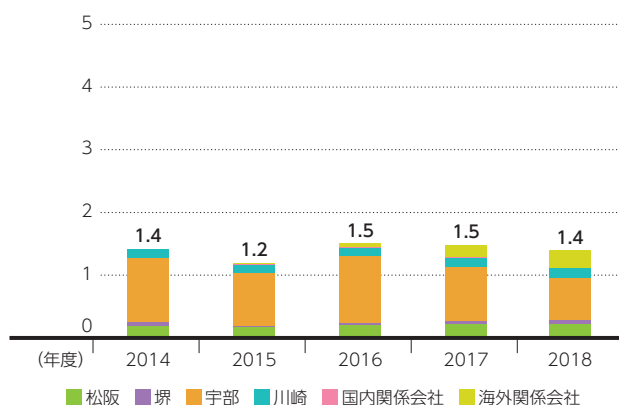
■ NOx 排出量

(単位:トン)



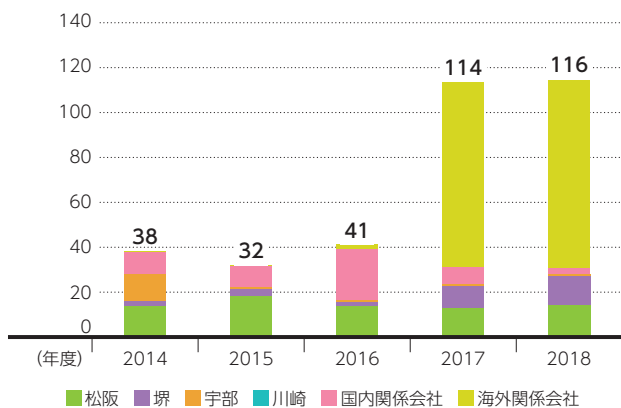
■ 全リン排出量

(単位:トン)



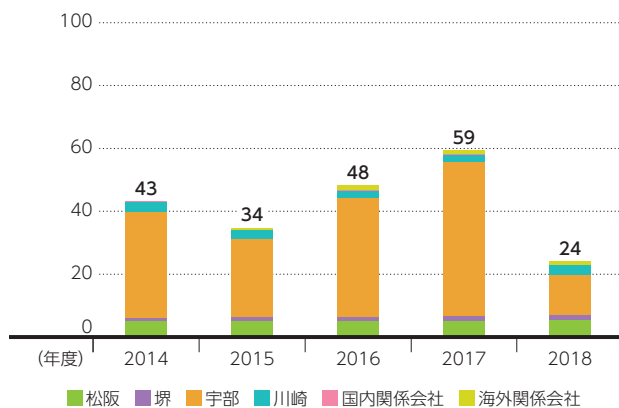
■ ばいじん排出量

(単位:トン)



■ 全窒素排出量

(単位:トン)



※海外関係会社のデータは各地域の基準で集計しているため、参考として表しています。

レスポンスブル・ケア活動の推進

業務用空調機器・冷凍機からのフロン類漏えい量低減

セントラル硝子は、フロン排出抑制法（2015年施行）に基づき、フロン類の漏えい量を算出しています。2018年度は、各事業所で合計2,853台の簡易点検および定期点検を実施した結果、2017年度の漏えい量からは減少していますが、事業者合計で1,485t-CO₂の漏えい量となり、1,000t-CO₂を超えたため、フロン類排出抑制法に基づき、国への届出を行いました。

今後も、法令に基づく点検の際に、漏えい箇所の特定および補修、設備管理、冷媒量管理などを行い、漏えい量の低減に努めていきます。

保安防災の推進

セントラル硝子の主要工場の多くは「石油コンビナート等災害防止法」の指定区域に立地しており、行政からの環境・保安防災に関する指導のもと、設備災害ゼロを目指し、各工場において万全を期した保安防災体制を整備しています。工場内で火災や漏えい事故などが発生した場合には、異常現象として消防や行政への報告を行います。

（一社）日本化学工業協会のとりまとめた「保安事故防止ガイドライン」をもとにした各工場による活動や、職務に精通した熟練技能伝承者により若年者へ技術、ノウハウ伝承を行い、事故、災害発生の未然防止に努めています。

また、設備の新設・増設・改造・更新などを行った際は操業運転前に関係者による設備の安全点検を実施し、事故・災害の未然防止を図っています。

労働安全衛生の推進

セントラル硝子グループは、年度ごとの「安全衛生管理方針」に基本方針と重点実施項目を掲げ、各事業所で安全衛生活動を行っています。また、休業災害発生ゼロの事業所に対する安全表彰を実施し、各事業所での継続した安全衛生活動の動機付けも行っています。労働災害発生内容をセントラル硝子グループ内の共有情報とし、労働災害発生防止に努めています。

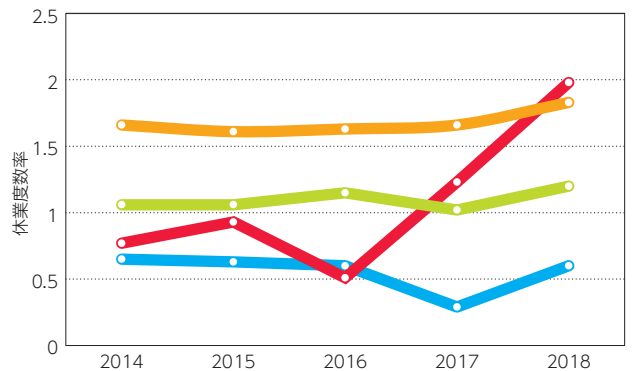
2018年の国内グループ全体の労働災害発生件数は、休業災害20件、不休災害29件の計49件でした。

労働災害の発生状況を休業度数率で見ると、関係会社・協力会社では、休業災害が増え、また、各地で酷暑

が続き休業となる熱中症災害もあり、休業度数率が増加しました。

今後も労働災害発生防止に向け安全活動、安全教育、繰り返しの注意喚起などにより、労働安全衛生の推進に努めていきます。

■ 休業度数率



● セントラル硝子 ● 協力会社* ● 製造業(平均) ● 全産業(平均)

休業度数率 = (休業災害死傷者数 / 延べ労働時間) × 1,000,000
(100万労働時間あたりの休業災害の発生頻度)

(※協力会社: 関係会社および協力業者)

物流安全の推進

セントラル硝子および国内関係会社は、化学物質輸送時の事故防止と事故発生時の被害拡大防止のため、従業員および輸送を委託している協力事業所に対して、定期的な指導や教育を実施しています。

化学物質を道路輸送する際には、高圧ガスや毒劇物など、法的に義務付けられている輸送についてはもとよりそのほかの輸送においても、「物流安全管理指針」を定め、その指針に沿って緊急連絡カード（イエローカード）を作成し、運転手に携行させています。

2018年度は、化学物質輸送の管理をより適切にするために、指針類の見直し改訂を行い、運用しています。イエローカードの記載内容については、関連部署にて定期的な見直しを実施しています。

化学品・製品安全の推進

世界各国の化学物質規制は、欧州REACH規則や日本の化審法など、2002年ヨハネスブルグ世界環境サミットにおける合意事項「2020年までに化学物質の製造と使用による人の健康と環境への悪影響の最小限を目指す

こと」の目標達成へ向けて、従来の「ハザード管理」から、ばく露の要素も加味した「リスク管理」へとより高度化されてきました。また近年、アジア各国では、化学物質の法改正が進められているため、適切に対応していく必要があり、情報入手にも努めています。このような背景のもと、セントラル硝子グループでは化学物質を取り扱うすべての段階で、さまざまな取り組みを通して、安全確保に努めています。

化学物質管理

セントラル硝子は、化管法の施行（2000年）に先立つ1995年から自主的にPRTR^{*1}データの調査・集計・報告を行い、化学物質の環境への排出量の削減に努めています。

セントラル硝子および国内関係会社の2018年度の届出総数は、前年度より4物質減少し、55物質でした（セントラル硝子各工場の状況は、P32～35の「各工場の取り組み」に掲載）。

また、労働安全衛生法、毒物および劇物取締法、高圧ガス保安法などの法規制について引き続き遵守し、労働者の安全と健康の確保対策を一層充実していきます。国内はもとより海外の関係会社についても、現地の法規と取り扱う化学物質の把握に努め、海外も含めたグローバルな視点での化学物質管理の推進を図り、引き続き、化学物質の適正な管理に努めていきます。

*1 PRTR…Pollutant Release and Transfer Register

アスベスト管理

セントラル硝子および国内関係会社は、まだ一部の建屋および生産設備には、アスベスト含有部材が使用されています。そのため、当部材が使用されている対象箇所を特定し、労働安全衛生法、廃棄物処理法などの法規制を遵守し、適切に管理し、撤去時には適正に処分を行っています。

この対応を確実にするために、セントラル硝子および国内関係会社でのアスベストの使用・保管・処分状況の調査を年1回行い、環境安全現地監査の機会にアスベストの使用・保管の状況などを確認しています。

2018年度は、宇部工場、一部の関係会社にて、生産設備の配管の断熱材やパッキンなどに使用されているアスベストの処分を行いました。

今後も法令を遵守し、適切に処置を進めていきます。

PCB機器管理

セントラル硝子および国内関係会社は、PCB（ポリ塩化ビフェニル）を含むトランス、安定器、コンデンサなどは、PCB特別措置法、廃棄物処理法などの法規制を遵守し、厳重な管理のもとで、定められた処分期限に向けて処分を行っています。

この対応を確実にするために、セントラル硝子および国内関係会社でのPCB機器の保有・処分状況の調査を四半期ごとに行い、環境安全現地監査の機会にその管理状況などを確認しています。

2018年度は、再度、照明器具の安定器等、処分期限が迫っている高濃度PCB機器の保有状況の調査を重点的に実施しました。

今後も法令を遵守し、適切に処置を進めていきます。

SDS・GHSラベル対応

セントラル硝子および国内関係会社は、GHS^{*1}に従ったSDS^{*2}による情報提供を実施しています。化学物質などが取り扱われる際には、SDSに記載された情報に基づいて、リスク軽減のために必要な措置を講じることができ、安全や環境を守ることに繋がっています。

2018年度も継続して、従業員に対する製品のSDSおよび購入した原材料などのSDSの周知を行い、安全管理の徹底に努めています。GHSに従った容器および包装へのラベルについても、作成に関係する部署への周知と複数部署による相互確認後のラベル発行の承認により、2016年6月施行およびその後の対象物質の追加などによる労働安全衛生法の改正に対する確実な対応を行っています。

また、SDSとラベルの作成方法等について、2019年5月に改訂されるJIS Z 7252：2019、JIS Z 7253：2019にも、適切に対応していきます。

*1 GHS [Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals]

…化学品の分類および表示に関する世界調和システム

*2 SDS [Safety Data Sheet 安全データシート]

…化学物質などについての危険有害性、および環境に関する情報を記載したデータシート

グリーン調達対応

セントラル硝子グループは、原料や資材を調達する際に、より環境への負荷が少ないものを優先的に調達する「グリーン調達」を積極的に推進しています。

2018年度は、グリーン調達の運用をより円滑にするために、社内データベースの見直しを行い、運用しています。

この取り組みを通して、確実な化学物質管理を進めていきます。

お客さまに安心していただける製品とサービスのために

セントラル硝子グループは、ものづくりを通じて、真に豊かな社会の実現への貢献に向け、常にお客さまの満足を第一に考えた品質活動を行っています。法令・規制の遵守はもとより、お客さまのリスクを最小限に抑えた製品の安全確保、また、お客さまの評価を真摯に受け止め、要望を的確に把握し、お客さまに愛され、安心してご使用いただける製品とサービスの提供に努めています。

品質管理監査

セントラル硝子は、ガラス事業および化成品事業の品質保証部門にて、各事業所および国内・海外の関係会社に対する品質管理監査を計画的に実施しています。

2018年度は、年間計画に沿って、全19事業所の監査を実施しました。監査時において是正または改善を要求した場合は、完了までのフォローアップも行っています。各事業所の活動レベルの向上に向け、継続して活動に取り組んでいきます。

品質・製品安全面の教育

セントラル硝子は、品質面において網羅的かつ体系的な教育を行うため、セントラル硝子および国内関係会社に向けた品質教育体系を策定し、品質に関連する法令・規制の理解および品質管理手法の理解を主たる目的に、階層別、部門別等にわたる体系的な品質教育を計画的に実施しています。

2018年度は、階層別教育として、新任管理職研修、新任係長職研修の機会に、品質に関連する法令・規制および品質管理手法などの教育を行いました。

また、部門別教育としては、営業部門に対する品質・製品安全教育、研究部門および製造部門に対するSDS・ラベル（GHS対応）作成に関する教育を行いました。

これらの教育を通じて培った知識や手法を活用することで、お客さまの満足を第一に考えた品質活動の推進に役立てています。



新任管理職研修



SDS・ラベル（GHS対応）作成に関する教育



営業部門に対する品質・製品安全教育

第36回 全社QCサークル大会

セントラル硝子グループは、改善活動の成果発表会として全社QCサークル大会を継続して開催しています。

2018年度に開催した第36回大会では、製造部門から5サークル、国内関係会社から4サークル、海外関係会社から1サークルの出場により、計10サークルにて行いました。

各サークルは、この一年間に取り組んだ成果として、さまざまな視点での改善活動の発表を行い、審査員、聴講者と活発な質疑応答を交わしました。

全社QCサークル大会の機会を通じ、サークル同士がお互いに切磋琢磨することで、企業理念である「ものづくりで築く より良い未来」を目指します。



シャトル21サークルの発表



表彰式

■ 第36回全社QCサークル大会出場サークル（発表順）

事業場	サークル名
宇部工場	MS-13X
宇部工場	シャトル21
宇部工場	チャレンジA（エース）
セントラル化成（株）宇部工場	アルプス
川崎工場	D班
セントラルグラスファイバー（株）春日井工場	インシュレーター
Carlex Glass America, LLC Vonore工場	Lamination/Assembly
松阪工場	サラブレット
三重硝子工業（株）松阪工場	竹の子サークル
セントラル硝子プラントサービス（株）中日本工場	MAC

取引先への取り組み

お客さまに安心してご使用いただけるセントラル硝子ブランドの製品とサービスの提供に向け、取引先に対しても継続した活動を行っています。

OEM先監査

セントラル硝子は、グループ内のみでなく、外注（OEM）先に対する監査もガラス事業および化成品事業の品質保証部門にて計画的に実施しています。

2018年度は、外注（OEM）先のご理解ご協力のもと、年間計画に沿って、全11社の外注先監査を実施しました。監査時において是正または改善を要求した場合は、完了までのフォローアップも行っています。

紛争鉱物調査

セントラル硝子は、紛争鉱物（タンタル、すず、タングステンおよび金）の調達に対しては、米国で法制化された金融規制改革法上の紛争鉱物開示条項（第1502条）の主旨に基づき、RMI（Responsible Minerals Initiative）の監査により認証を受けた製錬会社から購入することとしています。

2018年度は、取引先のご理解ご協力のもと、紛争鉱物を取り扱うすべての調達先の確認を実施し、RMIの認証を受けた製錬会社からの調達が継続されていることを確認しています。

「ものづくり」は「ひとづくり」

セントラル硝子は、人々の生活をより豊かにするために、より優れた、より付加価値の高い製品を提供し続けてきた「ものづくり」の企業です。そして企業発展の基本に「ひとづくり」を据え、人材育成・人事制度の充実を図り、個人の実力・能力を最大限に発揮できる環境づくりを目指しています。

健康的で活力のある企業風土の形成

少子高齢化による労働人口不足の懸念から策定された女性活躍推進法の施行により、女性の管理職登用ならびに職域拡大に向けた行動計画を2016年度より10年間にわたり策定することが義務付けられました。

これを契機にセントラル硝子は、従業員という多様な人材の有効活用、効果的教育、労働環境の見直し、そして生産性の向上を目指すために2016～2017年度の2年間を「第1回女性活躍推進 行動計画」として、現状把握と課題分析を実施しました。この振り返りをもとに、2018～2021年度の4年間で、課題となった働き方の見直しに向けての施策を「第2回女性活躍推進 行動計画」に反映し、その計画に基づく活動を行うことにより、引き続き、従業員一人ひとりが自分の成長を感じ、長く働ける、働きたいと思える会社を目指します。

第2回女性活躍推進 行動計画 (2018年4月～2022年3月)

- 目標1** 女性従業員比率の向上
- 目標2** 働き方の見直しに向けての啓発
 (1) 定時時間内で業務を終わらせるワークスタイルの転換に向けての啓発
 (2) スマートDay*、時間外申請、計画休暇の継続実施
 (3) 管理職(ライン職制を含む)の意識改革に向けての啓発
- 目標3** 育児・介護に関する情報発信
- * : 定時退社日

2018年度目標と取り組み結果

主要課題	(P) 2018年度目標	(D) 2018年度取り組み結果	(C) 評価	(A) 2019年度の取り組み
意識改革・制度周知	女性の新卒採用数の確保	・新卒に占める女性割合増加(14.7→20.6%)	○	女性の積極的採用および継続就業可能な環境・制度の整備
	(1) ワークスタイルの転換に向け、効果的な啓発方法の検討	・モデル部門を対象に具体的な啓発方法の検討の実施	△	モデル部門を対象に業務棚卸の実施検討
	(2) スマートDay(定時退社日)、時間外申請、計画休暇の継続実施	・第1回行動計画からの継続実施	○	第1回行動計画の継続実施
	(3) 管理職の啓発に向けた現状の把握	・既存の管理職向け研修内容確認の実施	△	管理職向け研修の具体内容の検討
	育児・介護の効果的な情報発信方法の検討	・社内イントラによる広報の実施	○	関係規程、制度および具体的事例の周知強化を継続実施

評価： ○…目標達成 △…概ね達成したが、一部未達成 ×…追加対策が必要

多様な人材の雇用推進

セントラル硝子は、多様な人材の雇用、育成に取り組み、従業員一人ひとりがいきいきと働ける風土づくりを進めています。

定年退職者の再雇用制度や、障がい者雇用はもちろん、グローバル化に対応し、異なる価値観や異文化での経験を活用するため外国籍の方の採用に取り組んでいます。また、2018年度の障がい者雇用率は2.14%であり、目標の2.2%には未達成の結果となりましたが、引き続き、障がい者の雇用を継続的に促進し、各々が能力を発揮できるよう、ともに働きやすい環境づくりを進めていきます。

雇用状況データ

項目	2016	2017	2018
従業員数	1,662名 (156名)*1	1,666名 (163名)*1	1,633名 (170名)*1
新卒採用者数	83名 (9名)*2	75名 (11名)*2	68名 (14名)*2
平均年齢	36.2歳	36.3歳	36.3歳
平均勤続年数	14.5年	14.8年	14.7年
外国籍者数	5名	6名	10名
育児短時間・時間差利用者数	20名	30名	22名
障がい者雇用率	2.21%	2.41%	2.14%
再雇用者数	213名	172名	165名

*1 () 内は従業員数のうち女性の人数

*2 () 内は新卒採用者数のうち女性の人数

仕事と家庭の両立支援の取り組み

セントラル硝子は、育児や介護を担う人を支援するために、法定を上回る制度を構築しております。出産・育児制度は、女性従業員の関連制度の取得は当たり前という風土が根付き、男性においても出生・育児・看護休暇などの利用も定着しつつあり、育児休業や育児時間差勤務の利用もされています。

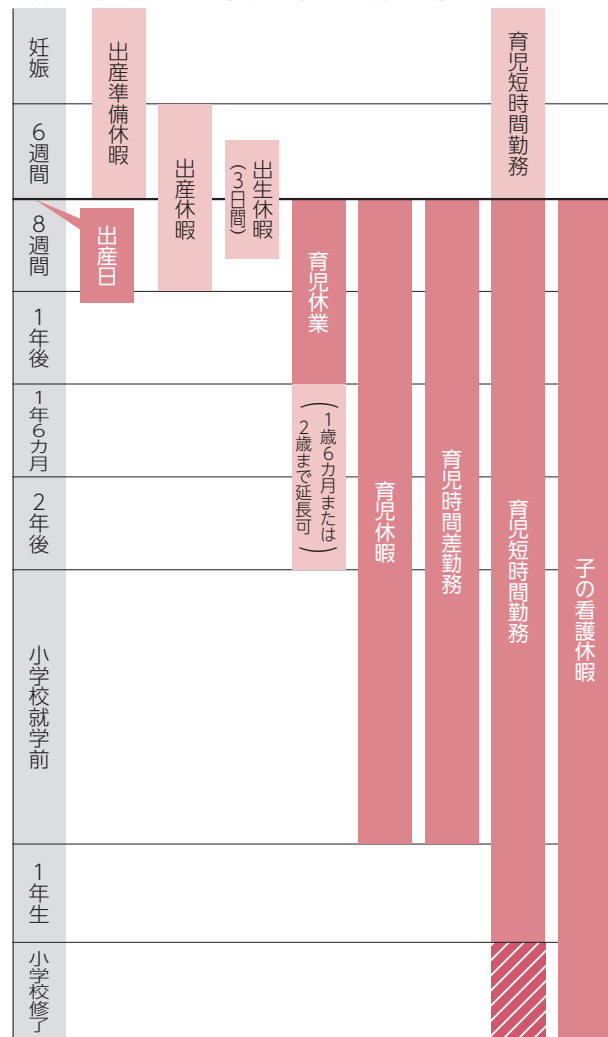
また、介護にかかわる制度については、具体的な制度の利用方法を含めたモデルケースの周知・広報を行い、従業員の介護に対する不安をとりのぞき、いざという時にも安心して両立を図れる体制づくりを進めていきます。

■ 育児・介護にかかわる制度

出産準備休暇*	妊娠中の通院等のための休暇を月2回。
出産休暇	法定の産前産後休暇。
出生休暇*	出産予定日の前後1か月以内に3日。
育児休業	法定の育児休業。 1歳6カ月または2歳まで。 休業開始日から最大5日間は有給。*
育児休暇*	育児のための休暇を月1日。
子の看護休暇	子の看護等のための休暇を年36日。*
育児短時間勤務*	勤務時間を1日最大2時間短縮。
育児時間差勤務	始業時間を1時間繰り下げ。
介護休業*	通算365日。3回まで分割可。
介護休暇	家族の介護や付き添いのための休暇を年10日。*
介護短時間勤務	勤務時間を1日1時間短縮。

※は法定を上回る制度内容（制度そのものや、対象期間など）

■ 育児支援制度の適用期間（妊娠～育児期）



※出産休暇（女性のみ）、出生休暇（男性のみ）以外は、男女共通
部は2019年4月1日より拡大された期間

VOICE

知的財産部（川越）

剣持 勇一

私は、長男の出生の際に出生休暇を取得し、その後、妻が退院して自宅に帰ってくる際に育児休業を1週間取得しました。

初めての赤ちゃんに戸惑いながらも、子育てに集中して取り組み、充実した日々を過ごすことができました。家事と育児を分担する中で、家庭での段取り力が訓練され、さらには仕事の段取り力も向上したと思います。また、言葉の通じない赤ちゃんと接することで、誰にでも思いやりをもって接するようになったと思います。今後、妻の育休から職場への復帰が控えています。家族を大切にしながらも、会社に貢献できるように頑張ります。



メンタルヘルスケア

近年、企業の抱えるメンタルヘルスの課題はメンタル不調となった本人はもとより、職場の士気や生産性にもダメージを与えかねず、企業にはより繊細で慎重な対応が望まれています。

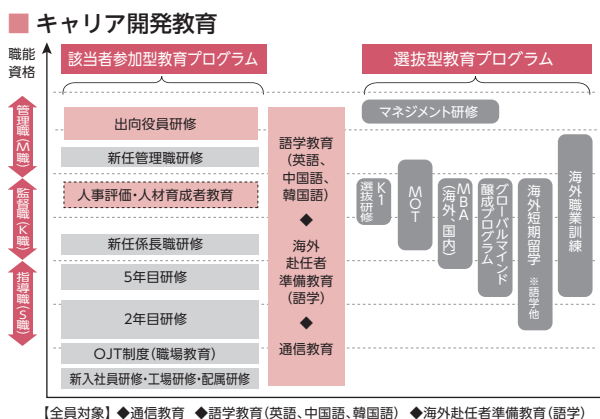
セントラル硝子グループは、メンタル不全の一次予防として、2009年より毎年ストレスチェックを実施し、全社員に対しストレス度合の気付きを促し、高ストレス者には産業医との面談の上、職場環境等の検討を行う運用を制度化しております。

また、メンタル不全による退職者の職場復帰にあたり、退職者本人・かかりつけ医・上司それぞれの対応ポイントを発症から復職まで体系的にまとめた「職場復帰支援プログラム」を整備し、本プログラムの活用により復帰後の再発予防や受け入れ態勢の確立を図っています。

「ものづくり」は「ひとつづくり」

セントラル硝子の教育体系

セントラル硝子の人材教育は、グローバル人材および経営幹部候補の育成を目的とした「キャリア開発教育」と高度な技術・技能の伝承と発展を目的とした「ものづくり教育」の2つの柱から成り立ちます。双方とも、年齢・職位に応じた階層別教育プログラムと、業務・能力に応じた選抜型教育プログラムを実施し、教育機会の充実を進めています。



受講者は、比較的短期間で、英語、中国語の語学力がアップしています。2019年度も継続して実施し、社員の語学力向上をサポートします。

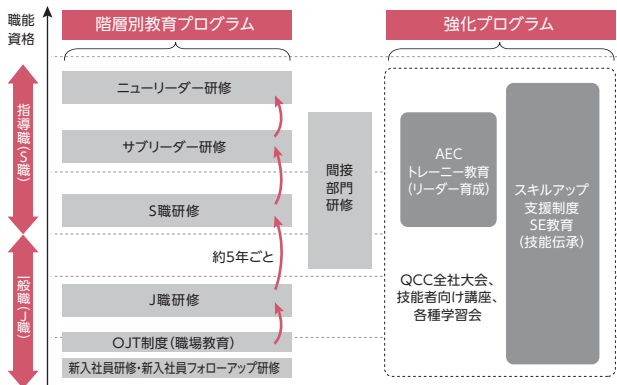
また、海外短期留学プログラムは、外国語による実務能力および国際的感覚を持った従業員を育成するため、海外の語学学校へ3~6カ月間派遣しています。

2018年度は1名を海外短期留学に派遣し、語学力の向上および現地の方との交流を通じた国際感覚の醸成につながりました。2019年度も継続して実施します。



海外要員育成英語講座成果発表会

ものづくり教育



語学教育

セントラル硝子は、グローバル人材育成促進の一環として、語学力向上を目的に、英語、中国語、韓国語教育を実施しています。

その中でも、強化プログラムとして実施している「海外要員育成英語講座」と「海外要員育成中国語講座」は、より実践的な語学力の習得を目的に、国内合宿制語学学校への派遣、集中的なオンラインレッスンの受講をしています。

2018年度は、「海外要員育成英語講座」には3名、「海外要員育成中国語講座」には2名が受講しました。

VOICE

硝子生産技術センター

北川 慎



約3カ月間、フィリピンのマニラへ短期語学留学に行きました。フィリピンは公用語として英語とタガログ語を使用しています。語学学校では平日は午前9時半から午後5時まで英語を勉強しました。午前中はプライベートレッスンが主体で、講師とともに発音の練習やビジネス英会話について学びました。午後はグループレッスンが主体のため、ほかの生徒と決められたテーマについてディスカッションしました。フィリピン短期留学は生徒主体のレッスンが多いので、短期留学後半には自身のスピーキング能力の向上を感じることができました。また、レッスン中は常に自分の意見を求められるため、自分の意見を持ち、相手に的確に伝えることの重要性を学びました。週末はマニラやセブ島に行き、楽しい時間を過ごすと同時に現地の文化に触れることができました。このような体験を通じて英語の勉強だけでなく、文化の違いを肌感覚で知ることができました。短期留学後は海外企業への技術支援業務を担当しています。今回の短期留学で得た経験を、今後の業務に最大限に活かしていきたいと思っています。

グローバル感覚の醸成とダイバーシティの理解

セントラル硝子は、グローバルに活躍できる社員を育成するために、グローバル人材としての意識付けのための研修を実施しています。2018年度は指導職の社員を対象に、マインドセット、海外ビジネスに必要なスキルを身につける研修を実施し、異文化の理解とコミュニケーション力の向上への動機付けをしました。2019年度は監督職の社員を対象に研修を実施します。

また、従業員のダイバーシティの理解の促進と外国人とのコミュニケーション力の向上を図るため、2012年度より各工場にて海外の大学からインターンの受け入れを実施しています。

2018年度は、米国より1名のインターンを受け入れ、従業員はインターンによる英会話レッスンや職場での交流を通じて、英語でのコミュニケーションに自信をつけるとともに、異なる文化や価値観に対する柔軟性を学びました。2019年度も米国より2名のインターンを受け入れ、ダイバーシティおよび異文化の理解とコミュニケーション力の向上に向けた活動を進めていきます。



インターンによるプレゼンテーション

次世代現場リーダーの育成

セントラル硝子は、製造現場の技能職の次世代リーダーの育成を目的とし、AECトレーニー選抜教育を実施しています。アクティブ・エキスパート・センター（略称AEC）は各工場に設置された技能伝承・発展に特化した教育機関であり、毎年製造現場から選抜された次世代リーダー候補を「AECトレーニー」として1年間現場から切り離して教育を行います。

トレーニーは、3カ月の基礎教育を受けた後、工場から課されたテーマに基づき、実際に製造現場に足を運び、情報収集、分析、ディスカッションなどを繰り返すことにより、課題の本質を究明し、製造現場の問題解決を図るという活動を実践的に行います。

2018年度のAECトレーニー教育は、各工場から選抜された8名が活動を行いました。2019年度も活動を継続し、将来の現場リーダー育成を進めていきます。



「保全スクール」での設備メンテナンス授業

2018年度目標と取り組み結果

主要課題	(P) 2018年度目標	(D) 2018年度取り組み結果	(C) 評価	(A) 2019年度の取り組み
「キャリア開発教育」によるグローバル人材の育成	語学教育の実施	・英語、中国語、韓国語教育の実施 ・海外短期留学プログラムへの派遣	○	・語学教育の継続実施
	経営幹部候補の育成	・2年間MOTプログラムへ2名派遣し、2名の学位取得	○	・経営幹部候補育成の継続実施
	グローバル感覚の醸成とダイバーシティの理解	・指導職向けグローバルマインド醸成研修の実施 ・米国より海外インターンシップ生1名の受け入れ	○	・グローバルマインド醸成研修の継続実施
「ものづくり教育」による現場力向上	次世代現場リーダーの育成	・選抜された8名のトレーニーに対する基礎教育およびテーマ活動による問題解決力の習得のプログラムの実施	○	・AECトレーニー教育を通じた次世代現場リーダー育成の継続実施
	階層別教育プログラムの実施	・階層別教育プログラムの実施 ・部下マネジメント力向上に向けた主任研修の実施	○	・階層別教育プログラムの継続実施

評価： ○…目標を達成 △…概ね達成したが、一部未達成 ×…追加対策が必要

社会とともに成長するために

地域の皆さまのご支援や融和は、企業にとってその存続には必要不可欠です。セントラル硝子グループは、地域の皆さまやお客さまをはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまとよりよい関係を築き、持続可能な社会の実現に向けて、社会とともに成長・向上していきます。

フリーマーケットへの参加

セントラル硝子労働組合本社支部・川崎支部は合同で、社会貢献活動の一貫として、例年、品川インターシティを会場として開催されるフリーマーケットへ、休日にボランティアで参加しています。この活動では、セントラル硝子従業員（関係会社含む）から寄せられた品物を本社支部・川崎支部執行部の執行部メンバーが早朝から陳列を行い、1日間かけて販売します。

若い夫婦のお子さん連れにはおもちゃやお弁当箱が人気ですし、タオルをたくさん手に取られているご年輩の方へお話を聞くと、「介護で家族へ使うためにたくさん必要だから」と、その他の日用品と一緒にまとめ買いされていく方もいらっしゃいます。このようなとき、こちらがお礼の言葉をいただくこともあり、本当に必要とされている方々へ品物を提供できることは非常に嬉しく、売り上げ以上の貢献につながっていると感じます。

2018年度は46,415円の売り上げがあり、毎年の売上金はセントラル福祉会を通じて国内外のボランティア団体支援のため、寄付しています。今後もセントラル硝子労働組合は、全従業員が一体となり社会貢献活動を通じて支援の輪を広げていきます。



フリーマーケット

第15回宇部地区RC地域対話集会

宇部地区の化学企業3社4工場は、2年に1回地域住民との対話集会を開催しており、第15回となる今回は2018年11月17日に岬ふれあいセンターで、行政ならびに地域のNGOや一般市民の方々など53名の参加で開催されました。まず、参加企業3社4工場から工場概要や環境への取り組みについての説明のあとに、（一社）日本化学工業協会からは、「レスポンシブル・ケア（RC）活動とそのコミュニケーション活動」の説明、宇部市からは、「宇部市での環境保全の取り組みについて」の説明があり、その後「化学物質の管理」、「廃棄物のゼロエミッションについて」をテーマとして、2グループに分かれて意見交換会に移りました。各グループともに活発な意見が出され、環境に関する具体的な意見交換が行われるなど有意義な対話集会となりました。今後も地域の皆さまとともに安全・安心な事業所を構築するため、地域の方とのコミュニケーションを継続的に図っていきます。



第15回宇部地区RC地域対話集会

キッズISO14000プログラム

松阪工場は、社会貢献活動の一環として、2013年から近隣小学校に出向き、「三重県キッズISO 14000プログラム」を実施しています。このプログラムは、成長期における子どもたちに次の重要なポイントを教えようとするものです。

- ①子どもたちに環境保全の大事さを気付かせる。
- ②家庭という小集団の中でリーダーシップを萌芽させ、成功体験、自信、感動を覚えさせる。
- ③PDCAを回すことによる問題解決能力を育成する。

また、このキッズISOは国際標準化機構（ISO）が唯一、「ISO」という文言使用を公認している教育プログラムです。

ある保護者からのお便りです。「子供が学校から帰り、電気・水の削減ということで自分なりのアイデアを持って相談にきました。わが子が単に教えられるだけでなく、自ら考える成長を嬉しく思い、これらを引き出して頂く教育内容に感謝します。一方で、子供から言われ、自分もたくさんのムダをしていることに反省をしております。」というものでした。

「キッズ」の名称で親しまれておりますが、環境保全を素直に学ぶ地域社会の教育活動でもあります。社会全体を良くするために、これからもこの活動を続けていきます。



授業の様子



キッズISO14000の
マニュアル

堺・泉北臨海地区総合防災訓練

堺製造所は、堺・泉北臨海特別防災地区協議会の会員企業として、地域内企業と一体となって、コンビナート全域の油流出や火災等の災害の未然防止と拡大防止を図ることによって、近隣に住む方々の安全を確保しています。そのため、毎年、会員企業、大阪府、堺市、警察署、消防署等が、合同で総合防災訓練を行っており、堺製造所も自衛防災隊員の一人として訓練に参加しています。

また、堺製造所は、消防協力事業所として、堺市消防局と覚書を締結し、地震等の大規模災害が発生した際には、事業所周辺地域において、消火支援活動、救出支援活動、救護支援活動、人員派遣支援等を行うことになっており、有事の際の地域防災力の向上に寄与しています。



堺・泉北臨海地区総合防災訓練

宇部工場



所在地 山口県宇部市大字沖宇部5253番地
 従業員数 644名 (2019年3月31日時点)
 主要生産品目 フッ素関連製品、その他化成品
 ISO14001 認証取得 (2000年12月)
 ISO9001 認証取得 (1997年12月)
 OHSAS18001 認証取得 (2011年4月)

工場長メッセージ

宇部工場は、瀬戸内海宇部臨海工業地域に位置し1936年に設立され、ソーダ事業から生産を開始して以来、肥料やファインケミカル製品へと事業を展開してきました。現在ではフッ酸を原料とした有機および無機フッ素化合物のファインケミカル製品を主体に製造を行っており、近年では、次世代低GWPのノンフロン製品製造プラントを稼働させ、環境対応事業にも積極的に取り組んでいます。また、工場構内の緑地には桜並木などを整備しており、春には地域の皆さまに美しい桜の姿と共生する自然を楽しんでいただいております。これからも地域の皆さまから「安心」していただけるよう安全で開かれた工場を目指していきます。



宇部工場長
毛利 勇

地域活動

- 工場一斉5Sの日に市道、県道の清掃活動 (1回/月)
- 小野湖の清掃活動 (1回/年)
- 水を守る森林整備活動 (1回/年)
- 常盤公園の清掃活動 (1回/年)
- 秋吉台の草原を守り、育む活動 (1回/年)
- スーパーによる道路清掃 (毎日)
- 宇部東港の清掃活動 (1回/年)
- RC山口西地区地域対話 (1回/2年)
- 宇部地区RC地域対話集会 (1回/2年)

事故・災害に備えて

日本に点在するコンビナート地区では、取り扱われる高圧ガスや危険物の量は膨大なものとなっており、コンビナート地区における保安の確保は、国民の安全と安心の確保のために重視される状況となっています。

近年コンビナートでの事故が多発、高止まりしている傾向があることから、日頃から保安防災能力を高め、トラブルの未然防止を図っています。2018年11月12日には、セントラル化成宇部工場の構内にて危険物が漏えいしたとの想定で工場総合防災訓練を実施しました。宇部・山陽小野田消防局と工場防災隊の総計170名が連携して防災活動を行い、緊急時における対応を確認しました。

また、近年南海トラフを想定した巨大地震と津波の避難訓練を実施していましたが、今年はより近い周防灘断層を想定した地震・津波からの避難訓練を実施して、地震初期行動訓練である「シェイクアウト訓練」、従業員

の安否確認やプラントの状況把握などについて工場全体で連携を確認しました。さらに津波対応訓練として定期的に防潮堤の閉止訓練を実施して、現場における緊急時対応を確認しています。

その他、休日・夜間の緊急時防災体制を円滑に構築する取り組みとして、夜間召集訓練を実施し防災管理者(工場長)や副防災管理者(各ライン長)による、緊急時の事故災害の対応状況についても確認を行っています。

今後もさらなる保安管理の強化を図りながら、近隣住民の皆さまが安心できる安全な工場を目指し、従業員・協力事業所が一丸となって保安確保に努めていきます。



宇部工場自衛消防隊活動

PRTR

(単位: kg/年)

政令指定番号	物質名称	排出量			排出量前年対比	移動量
		大気	水域	土壌		
16	2,2'-アゾビスイソプロピロニトリル	0	0	0	→	0
33	石綿	0	0	0	→	10,000
41	3'-イソプロポキシ-2-トリフルオロメチルベンズアニリド (別名フルトラニル)	0	0	0	→	0
71	塩化第二鉄	0	0	0	→	0
80	キシレン	910	0	0	↗	3.5
81	キノリン	0	0	0	→	0
94	クロロエチレン (別名塩化ビニル)	0	0	0	→	0
127	クロロホルム	0	0	0	→	16
149	四塩化炭素	270	0	0	↘	11,000
186	ジクロロメタン	240	0	0	↘	210
213	N, N-ジメチルアセトアミド	0	0	0	→	54,000
232	N, N-ジメチルホルムアミド	19	0	0	→	3.9
243	ダイオキシン類 (単位: mg・TEQ/年)	0.013	0.095	0	↗	0
296	1, 2, 4-トリメチルベンゼン	67	0	0	↗	0
300	トルエン	430	0	0	↗	220
349	フェノール	130	220	0	↗	0
374	ふっ化水素及びその水溶性塩	590	0	0	↘	900
411	ホルムアルデヒド	0	0	0	→	0
438	メチルナフタレン	44	0	0	↘	0

2018年度の取扱量(ダイオキシンを除く)が年間1,000kg以上の物質について、排出量・移動量を掲載

川崎工場



所在地 神奈川県川崎市川崎区浮島町10番2号
 従業員数 207名 (2019年3月31日時点)
 主要生産品目 無機化成品、有機化成品
 ISO14001 認証取得 (2007年5月)
 ISO9001 認証取得 (2001年7月)

工場長メッセージ

川崎工場は、かつてのソーダ電解事業からファインケミカル事業への転換を果たし、現在はセントラル硝子化成成品部門の工場として、次世代低GWPフッ素系発泡剤HFO-1233zd (E)、優れた環境性能と高い洗浄性を両立した次世代フッ素系溶剤HFO-1233zd (Z)、医薬品中間体、フォトレジスト材料、リチウムイオン電池電解液など、多岐にわたる製品を生産しています。



川崎工場長
成光 勝

一方、これら製品の製造過程で発生する副生成物については3R (Reduce、Reuse、Recycle) 活動を推進し、引火性廃油の有価物化/リサイクルや汚泥のリサイクルなどに積極的に取り組んでおり、自社で設定した2020年度の最終処分量削減目標である「2000年度比71%削減」を前倒しで達成しています。こうした当社の環境活動への取り組みが川崎市に認められ、条例に定める「環境行動事業所」に認定されています。

また川崎という立地を活かし、社員全員が通勤に公共交通機関を使用するなど、生産活動以外の面においても地域の安全と環境に配慮した工場運営に取り組んでいます。

環境、安全への配慮に終わりはありません。川崎工場は今後も継続してこれらに取り組んでいきます。

地域活動

- 工場周辺道路の定期清掃
- コンビナート近隣工場との環境・安全に関する定期情報交換会
- 浮島地区近隣事業所合同防災訓練への参加
- 交通安全街頭指導への参加 (川崎臨港交通安全協会主催)
- 東京湾環境一斉調査への参加 (工場周辺の東京湾水質分析の実施および報告)
- 交通安全講習会の実施 (川崎臨港警察署来訪)

保安防災関係

川崎工場は高圧ガス、危険物製造施設を有しており、石油コンビナート等災害防止法に定められた石油コンビナート等特別防災区域に立地していることから、昼夜を問わない保安防災体制を求められています。

地震発生時の漏えい・火災を織り込んだ防災訓練および津波避難訓練は、緊急時に迅速かつ的確に対応できるよう、当工場に常駐している協力業者の方々も交え毎年実施しています。また自衛防災組織における防災要員教育ではAED、空気呼吸器の取り扱い講習会、異常現象発生時の関係官庁への通報訓練、防災本部設営訓練、放水訓練、消火器訓練などを行い、これらを通じて保安防災意識を高め、緊急時への体制を整えています。

加えて、当工場は川崎市浮島地区の特定事業所で構成



地震防災訓練

される浮島共同防災協議会に加盟しており、加盟事業所が協力して計画的に防災訓練を行うなど、災害発生時には相互援助を行う体制が構築されています。また保安防災に関する情報交換も定期的に行っています。

PRTR

(単位: kg/年)

政令指定 番号	物質名称	排出量			排出量 前年対比	移動量
		大気	水域	土壌		
81	キノリン	0	0	0	→	0
94	クロロエチレン (別名塩化ビニル)	2,700	0.3	0	↗	0
149	四塩化炭素	240	0.4	0	→	11,000
213	N、N-ジメチルアセトアミド	10	0	0	→	71,000
243	ダイオキシン類 (単位: mg・TEQ/年)	0.19	0.53	0	↗	0
280	1, 1, 2-トリクロロエタン	0	4.5	0	↗	1,600
300	トルエン	29	0	0	↘	2,200
374	ふっ化水素及びその水溶性塩	0	0	0	→	55
392	ノルマル-ヘキサン	0.1	0	0	→	11,000

2018年度の取扱量 (ダイオキシンを除く) が年間1,000kg以上の物質について、排出量・移動量を掲載

川崎工場は1982年の1, 2-ジクロロエタン漏えい起因する地下水の浄化作業を継続して実施しています。

松阪工場



所在地 三重県松阪市大口町1521番地2
 従業員数 233名(2019年3月31日時点)
 主要生産品目 自動車用安全ガラス
 建築用および産業用板ガラス、加工ガラス
 電子材料用機能ガラス
 ISO14001 認証取得(2000年4月)
 ISO9001 認証取得(2003年11月)
 IATF16949 認証取得(2018年6月)

工場長メッセージ

松阪工場は、世界で唯一である連続両面磨き法のデュープレックス設備等による板ガラス、および自動車用・産業用の加工ガラスを製造しています。

松阪工場では、多量のエネルギーと資源を費やすため、従来から環境保全活動を活発に行っています。

省エネルギー・省電力およびCO₂削減のために、ロス削減、大規模な改修に合わせた省エネルギー機器の導入、操業技術改善を推進しています。

廃棄物については、全国的にも厳しい環境の中、端板ガラスをほぼ全量再利用し、さらにハイレベルな削減活動と有価物(商品)化に取り組み続けています。

「ものづくりで築く より良い未来」をモットーに、一人ひとりが継続的改善で成長を目指し、地域に貢献し、感謝の心を忘れずに、安全で笑顔溢れる工場であるように努めていきます。



松阪工場長
湯浅 章

地域活動

- 三重県「キッズISO14000プログラム」活動への参画
- 三重県産業廃棄物対策推進協議会の「鳥羽市答志島の漂着物清掃」に参加
- 松阪市環境パートナーシップ会議「まつさか環境フェア」へエコガラスの出版
- 松阪市主催「まちなか清掃活動」への参加
- スポーツ少年団等へのグラウンドの無料開放
- 近隣自治会へ臨時駐車場としての社有地無料開放
- 夏祭りへ近隣の方々を招待
- 三重大学(国際環境教育センター)主催の松名瀬海岸清掃活動への参加
- 松阪多気地区労働者福祉協議会の「松名瀬海岸清掃ボランティア活動」への参加(労働組合松阪支部)
- エコキャップ回収(労働組合松阪支部)
- 松阪市「Matsusaka-EMS外部環境監査」審査員として派遣

夜間防災訓練

松阪工場は、2019年3月28日に夜間防災訓練を実施しました。

この訓練は、夜間時における早期消防体制を確立および確認(問題点など洗い出し)することを目的として招集発令したものであり、連絡網で情報を伝達、連絡を受けた防災本部構成員は防災本部(第一会議室)に参集しました。また、招集発令と同時に「自衛防災隊結成」を発令、各現場等で交替勤務中の隊員からの編成部隊が指定場所に集結しました。

訓練終了後、工場長による講評および防災本部構成員で反省会を行い、夜間時ならではの問題点を洗い出しました。この招集訓練を実施することで、情報を迅速に伝達し、確実な手段で指定場所に参集させることにより、松阪工場として災害に対し即応できる初動体制の確立および危機管理体制の強化を図ることができます。また、効率的な招集方法を検証し、今後の非常事態に対処する自衛防災隊員の招集、伝達、報告などの自発的な行動を養うことができると考えています。

今後も、さまざまな訓練を実施し、松阪工場の保安防災強化に努めます。



夜間放水訓練

PRTR

(単位: kg/年)

政令指定 番号	物質名称	排出量			排出量 前年対比	移動量
		大気	水域	土壌		
438	メチルナフタレン	28	0	0	→	0

2018年度の取扱量が年間1,000kg以上の物質について、排出量・移動量を掲載

松阪工場は、2002年に過去の製法に起因する砒素・鉛を含有した地下水が確認されたことから、地下水の浄化作業を継続して実施しています。

松阪工場堺製造所

製造所長メッセージ



所在地 大阪府堺市堺区築港南町6番地
 従業員数 37名 (2019年3月31日時点)
 主要生産品目 建築・住宅用板ガラス
 電子材料用板ガラス、建築用摺りガラス
 ISO14001 認証取得 (1999年12月)
 ISO9001 認証取得 (1999年2月)

堺製造所は、大阪府堺市の中央に位置しており、セントラル硝子のガラス発祥の地として、1959年から板ガラスの生産を開始し、1982年には製造方法を現在のフロート法に変更し、生産を行っております。

製造所内にてガラスのカット、複層ガラス等の生産を行うとともに、2012年5月からは、ガラスの表面に薄い金属膜を成膜するスパッタリング設備が稼働し、建物の冷暖房効果を促進させる、エコガラスの生産を開始しています。

溶解炉については操炉条件の見直しによる生産性を改善する等、エネルギー単位の削減を進めています。また、廃棄物のリサイクルはもとより、有価物化への転換も進めながら、さらなる廃棄物の削減に努める取り組みを継続しています。

また、堺市は政令指定都市であり、「堺市まちの美化を推進する条例」が制定されており、当製造所の美化活動として、定期的に製造所前の港湾道路の掃除を行っています。

地域の皆さまが安心して生活していただけるよう、「ものづくりで築くより良い未来」をモットーに、ものづくりを通じて、真に豊かな社会の実現に貢献するよう、環境、安全に配慮した工場であるよう努めていきます。



松阪工場堺製造所長
谷瀬 伸久

地域活動

- フリーマーケットに協力し、売上金を社会福祉活動に寄付
- 堺市の消防協力事業所として、大規模災害時の救助・消火・救護などへの人員派遣対応
- 大阪府清港会による堺泉北港の航行船舶の安全と環境保全事業に協賛
- 堺製造所にて献血活動実施
- 湾岸道路の清掃実施

保安防災、事故・災害への備え

堺製造所は、堺市および臨海工業地帯の中央に位置しており、行政、地域企業との連携が強く求められ、高圧ガス部門応援要請連絡訓練、消防部門夜間通報連絡訓練、堺・泉北臨海地区総合防災訓練、そして堺・泉北港テロ対策総合訓練等に参画し、緊急時に対応できるよう連携して訓練を行っています。

また、堺製造所内でも緊急時に対応するため防災訓練を行うとともに、津波発生時に堺製造所内で働くすべての方が避難できるよう、全部署参加による津波避難訓練を2019年3月に実施し、約100名が参加した訓練となりました。

多種多様な事故、災害に的確かつ迅速に対応できるよう、行政、地域、製造所内と連携を取り、継続して訓練を実施してまいります。

今後も保安管理の強化を図り、製造所内で働く従業員全員が一丸となって保安防災に努めていきます。



防災訓練

PRTR

政令指定 番号	物質名称	排出量			排出量 前年対比	移動量
		大気	水域	土壌		
80	キシレン	71	0	0	▲	0
296	1, 2, 4-トリメチルベンゼン	61	0	0	▲	0

2018年度の取扱量が年間1,000kg以上の物質について、排出量・移動量を掲載

(単位: kg/年)

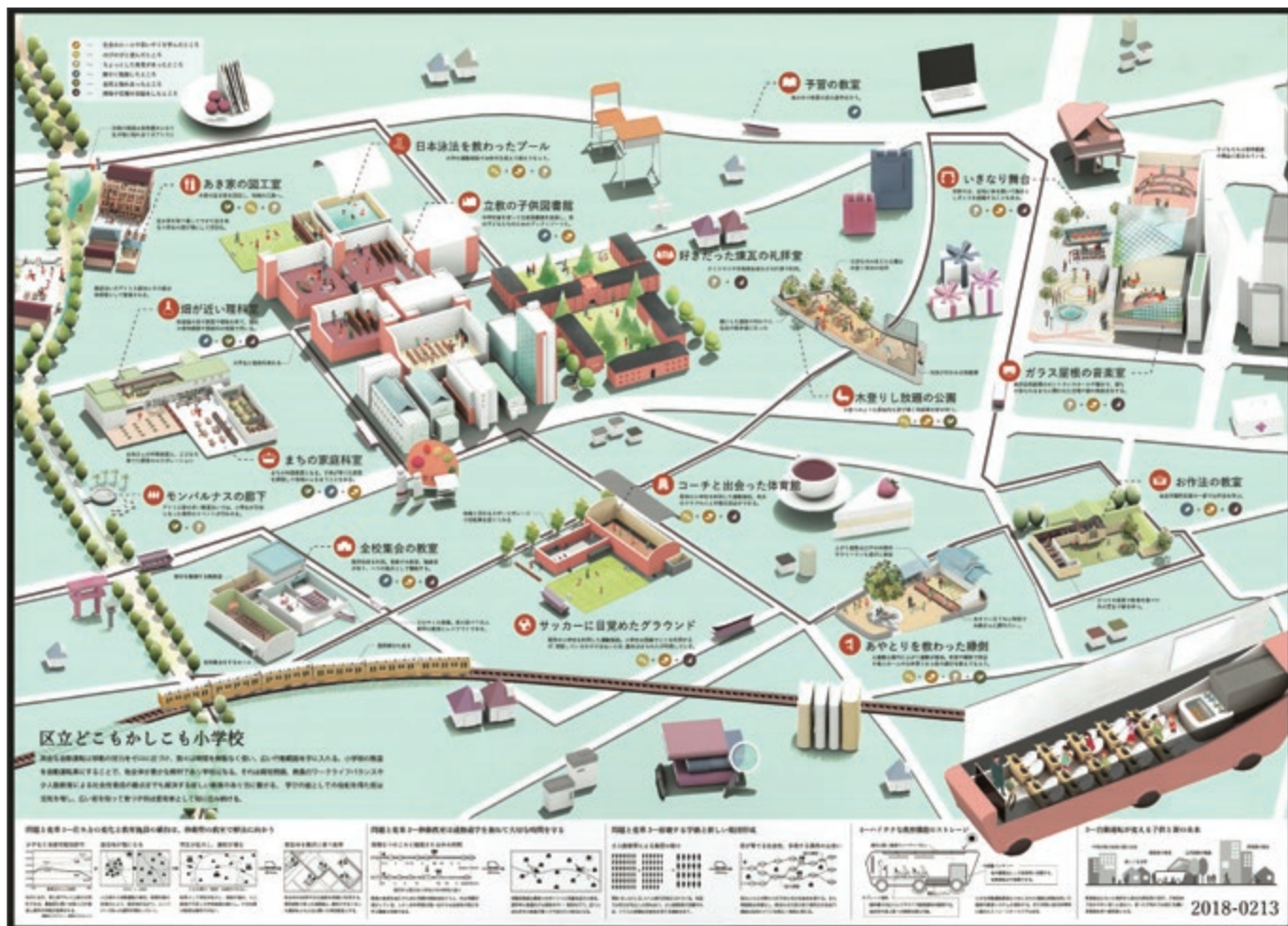
セントラル硝子 国際建築 設計競技

第53回 テーマ

自動運転が変える「くらし・まち・建築」

セントラル硝子は、1966年から建築設計のアイデアコンペを主催しています。第10回の1975年からは、「セントラル硝子国際建築設計競技」として、海外にも応募作品を求め、国際色豊かなコンペになっています。2018年は、応募作品総数111点（うち海外から48点）の中から最優秀賞が選ばれました。

経済性や合理性の追求と、自然環境の維持や歴史的・伝統的な文化の保持とが同時に求められる現代において、このコンペが望ましい社会や環境を考えるきっかけの一つになればと願っています。



最優秀賞

黒田京佑 (東京理科大学大学院) / 神谷優梨子 (早稲田大学大学院)

区立どこもかしこも小学校

安全な自動運転は移動の労力をゼロに近づけるため、我々は時間を無駄なく使い、広い行動範囲を手に入れる。小学校の教室を自動運転にすることで、街全体が豊かな教材であり学校になる。それは廃校問題、教員のワークライフバランスや少人数教育による社会性育成の難点までも解決する新しい教育のあり方に繋がる。学びの庭としての役割を得た街は活気を増し、広い街を知って育つ子供は『愛街家』として街に住み続ける。



CSR報告書2019 表紙コンセプト

セントラル硝子の社会的責任についての報告を表すということから、目立つ位置に地球（社会）を置きました。清涼感のある青い海、白い砂浜、青い空によって、ガラスという素材の持つ爽やかさを強調するとともに、今後のCSR活動の広がりを思わせる解放感を持たせました。

セントラル硝子株式会社

お問い合わせ先：環境安全品質マネジメント部
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3丁目7番地1（興和一橋ビル）
TEL.03-3259-7359 FAX.03-3259-7394 <http://www.cgco.co.jp/>

2018-0213